

しあわせ信州創造プラン3.0

〔施策の総合的展開〕

建設部ダイジェスト

令和5年（2023年）6月
長野県建設部

目次

1 持続可能で安定した暮らしを守る

環境や健康にやさしく安全な住まいづくり 〔建築住宅課、公営住宅室〕	1
災害に強い道路網の整備 〔道路管理課、道路建設課、都市・まちづくり課〕	2
水害リスクを低減させるための河川整備等 〔河川課〕	3
流域のあらゆる関係者が連携して取り組む流域治水 〔河川課〕	4
土砂災害からいのちと暮らしを守る砂防事業 〔砂防課〕	5
地域防災力強化の支援 土砂災害専門家（赤牛先生）による防災教育、地区防災マップ作成支援 〔砂防課〕	6
長寿命化計画等に基づくインフラの適正管理 〔道路管理課、河川課、砂防課、都市・まちづくり課、公営住宅室〕	7
通学路等の交通安全対策 〔道路管理課〕	8

2 創造的で強靱な産業の発展を支援する

建設産業の次世代を担う人づくり 〔技術管理室・建築住宅課〕	9
誰もが活躍できる現場環境の改善 〔技術管理室・建築住宅課〕	10
インフラ分野のDX化 〔技術管理室〕	11

3 快適でゆとりのある社会生活を創造する

長野県景観育成計画の見直し 〔都市・まちづくり課〕	12
グリーンインフラの推進、信州まち・あい空間の創出 〔都市・まちづくり課〕	13

信州地域デザインセンター（UDC信州）による公・民・学連携した 広域的まちづくりの推進 〔都市・まちづくり課〕	14
本州中央部広域交流圏の形成 〔道路建設課〕	15
リニアを生かした地域づくりの推進 〔リニア整備推進局〕	17
地域の生活を支える道路網の整備 〔道路建設課〕	18
観光地の魅力を高めるための基盤整備 〔道路管理課〕	19
多様な変化やニーズに対応した住まいの選択 〔建築住宅課、公営住宅室〕	20
「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催に向けた松本平広域公園 陸上競技場の整備 〔都市・まちづくり課〕	21

4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

住宅セーフティネットの充実 〔建築住宅課、公営住宅室〕	22
--------------------------------	----

参考資料

【第4編】 施策の総合的展開（建設部関係）	24
【附属資料】 公共事業の主な整備箇所一覧（建設部関係）	32

環境や健康にやさしく安全な住まいづくり

施策内容

- ・ 持続可能な地域内循環に寄与する脱炭素社会の実現や、健康で快適に過ごせ、災害に強い住まいづくりをめざします。

現状・課題

- 平成29年度の家庭部門における二酸化炭素排出量は、平成2年度比55%増の358万6千トンで、県内の温室効果ガス総排出量の24%を占めています。
- 長野県ゼロカーボン戦略の2050年達成シナリオが示す家庭部門の最終エネルギー消費量1.1万TJをめざし、二酸化炭素排出量削減の一層の取組が求められています。
- いつ起きてもおかしくないと言われる南海トラフ巨大地震では、県南部を中心に大きな揺れが予測されているほか、内陸型地震の震源となる断層帯も多く分布していることから、住宅の耐震化が喫緊の課題となっています。

主な取組

- ▶ 県産材を活用し、地域工務店が施工したZEH水準以上の性能を有する「信州健康ゼロエネ住宅」への助成や、あらゆる媒体を活用した広報活動により、信州健康ゼロエネ住宅の普及を促進
- ▶ 県営住宅については、ZEH水準による建替整備と既設低層住宅のZEH化を図る全面的リフォーム整備を行うとともに、既設中高層住宅の断熱性能等の向上を図るゼロエネ改修を実施
- ▶ 出張講座の開催や資料の各戸配布など耐震対策への意識啓発を図るとともに、耐震診断や耐震改修に対する助成等の支援により、住宅の耐震化を促進

信州健康ゼロエネ住宅の普及啓発



信州健康ゼロエネ住宅のイメージ



テレビCMによる啓発（阿部知事出演）



県産材を活用した省エネルギー性能の高い住宅



わかりやすい動画を配信

住宅の耐震改修工事



指標

指標	現状値 (2021年度)	目標値 (2027年度)	指標の説明
新築住宅におけるZEHの割合	-	90%	新築住宅のうち、ZEH水準以上の性能を有する住宅の割合 ※県条例に基づく届出・報告制度がR5年度から開始するため現状値なし
住宅の耐震化率	86.7%	95%	居住世帯のある住宅のうち、耐震性能を有する住宅の割合

災害に強い道路網の整備

現状・課題

- 急峻な地形を有し、脆弱な地質が分布する本県では、大雨や地震による土砂崩落等により、道路が寸断される事象が多く発生しています。
- 令和元年東日本台風をはじめ毎年豪雨による甚大な被害が発生し、また、南海トラフ等の大規模地震の発生が想定されるため、災害に強いインフラの整備を推進する必要があります。

主な取組

- ▶ 防災拠点へアクセスする重要物流道路等の機能強化
- ▶ 緊急輸送道路の危険箇所の解消による平常時・緊急時の信頼性向上
- ▶ 重要物流道路のダブルネットワークを補完する広域的な迂回機能の強化

取組内容

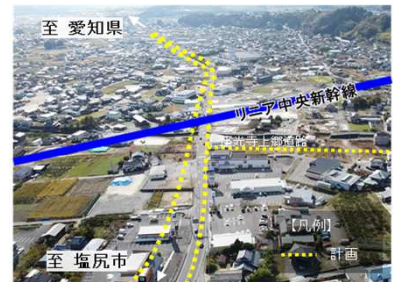
▶ 防災拠点へアクセスする重要物流道路等の機能強化

▶ 整備方針

平常時・災害時を問わず安定した通行を確保するため、事故危険箇所や渋滞発生箇所について優先して整備します。



(国) 153号 伊那市～南箕輪村～箕輪町
伊那バイパス



(国) 153号 飯田市
飯田北改良

▶ 緊急輸送道路の危険箇所の解消による平常時・緊急時の信頼性向上

▶ 整備方針

緊急輸送道路上の緊急車両の通行に支障をきたす落石等危険箇所、事故危険箇所について優先して整備します。

▼道路改築



(国) 144号 上田市 湯ノ平橋

▼法面防災



(国) 151号 阿南町 落合



▶ 重要物流道路のダブルネットワークを補完する広域的な迂回機能の強化

▶ 整備方針

重要物流道路に対して設定した迂回路において、大型車の通行に支障をきたす区間を整備します。

また、近年の災害時に設定した迂回路において、すれ違いが困難で通行の支障となった箇所を整備します。

国道19号が通行止めの際、迂回路として活用



(国) 403号 安曇野市 名九鬼～木戸



水害リスクを低減させるための河川整備等

施策内容

- ・洪水や内水氾濫による水害リスクの高い区域について、堤防・護岸・排水機場等の整備や河道掘削等により、リスク低減を図ります。

現状・課題

- 近年激甚化・頻発化する豪雨により毎年のように水害が発生する一方で、河川整備率は40%未済で横ばい状態であり、水害に備えるため効果的・効率的なハード対策を推進する必要があります。

主な取組

- ▶ 信濃川水系緊急治水対策プロジェクトに位置付けられた事業の推進
- ▶ 過去に床上浸水被害のあった区間について、優先的に河川改修等を実施
- ▶ 人家への浸水被害のおそれのある区間において、流下能力を阻害する堆積土の掘削等を実施

信濃川水系緊急治水プロジェクト事業



(一) 滑津川 佐久市



(一) 黒沢川 安曇野市

浸水被害のあった河川における河川改修等



平成22年8月豪雨 (一) 矢出沢川 上田市



平成25年8月豪雨 (一) 塚間川 岡谷市

河道掘削等の実施



河川内の堆積土除去

指標

指標	現状値 (2021年度)	目標値 (2027年度)	指標の説明
河川改修による水害リスク低減家屋数	2,650戸	6,340戸	令和元年東日本台風による被害等、主に10年間程度に大きな浸水被害のあった河川に対して実施した河川改修等により水害リスクが低減した家屋数(累計)

流域のあらゆる関係者が連携して取り組む流域治水

施策内容

- ・流域のあらゆる関係者が協働して、雨水を流域に留める取組や避難体制の構築などの備える取組を推進します。

現状・課題

- 近年、気候変動による豪雨が増加し、水害が激甚化・頻発化しています。
- 県内では、令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨、令和3年8月・9月大雨など甚大な水害が発生しました。
- 気候変動による災害の激甚化・頻発化を踏まえ、河川管理者が主体となって行う治水対策に加え、あらゆる関係者が協働して、流域全体で水害を防止・軽減させる「流域治水」に取り組む必要があります。

主な取組

- ▶ 令和3年2月に「長野県流域治水推進計画」を策定し、市町村、企業、県民の「流域治水」に対する意識の醸成・取組の拡大を促進
- ・ 県有施設への雨水貯留浸透施設の設置
- ・ 浸水想定区域図の作成、市町村のハザードマップ作成支援により、水災害に備える取組を促進
- ・ 「流域治水」の重要性を周知するため、普及啓発活動としてテレビCM放送やシンポジウム等の開催、模型製作・映像学習用動画の作成を実施

県有施設への雨水貯留浸透施設の設置

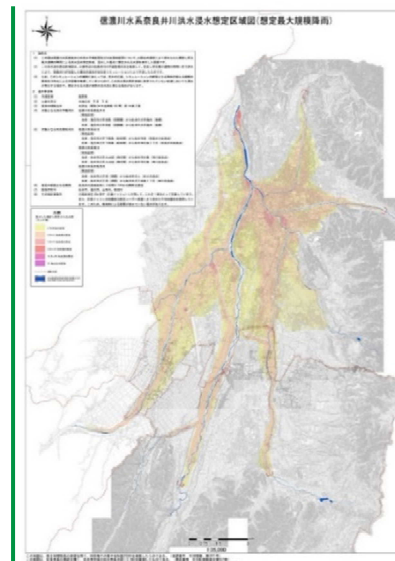


雨水貯留タンク



雨水浸透施設（長野市ガイドラインより）

水災害に備える取組



浸水想定区域図の作成



簡易型河川監視カメラの設置

普及啓発活動



テレビCM



シンポジウムの開催

土砂災害からいのちと暮らしを守る砂防事業

施策内容

- ・土砂災害から県民の生命と財産を守るため、災害に強いインフラ整備による県づくりを推進します。

現状・課題

- 令和元年度東日本台風をはじめ毎年豪雨による甚大な被害が発生し、また、南海トラフ等の大規模地震や火山噴火の発生が想定されるため、災害に強いインフラ等の整備を推進する必要があります。

主な取組

- ▶ 避難確保計画の適切な実行と砂防関係施設の整備等による総合的な土砂災害対策により、要配慮者利用施設や地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラ（官公署、医療施設、学校、道路、鉄道等）の保全を推進
- ▶ 緊急対策用資材の備蓄により、火山噴火時の減災対策を推進

代表事例

●砂防事業（川鳥沢 塩尻市 南原）



●急傾斜地崩壊対策事業（中組 伊那市 中組）



●急傾斜地崩壊対策事業（田島 根羽村 田島）



●要配慮者利用施設における避難訓練の様子



指標

指標	現状値 (2021年度)	目標値 (2027年度)	指標の説明
土砂災害特別警戒区域内に立地する要配慮者利用施設の保全数（保全率）	50施設 (51%)	71施設 (72%)	要配慮者利用施設（学校、福祉施設等）における避難確保計画の実行と砂防関係施設の整備による総合的な土砂災害対策を完了した施設数（累計）

地域防災力強化の支援

(土砂災害専門家(赤牛先生)による防災教育、地区防災マップ作成支援)

施策内容

- ・土砂災害による犠牲者を出さないために、土砂災害専門家(赤牛先生)による防災教育、地区防災マップ作成支援による住民主導型警戒避難体制の構築、土砂災害警戒情報の精度向上、リスク情報の適切な発信等のソフト対策により、地域の防災力強化を支援します。

現状・課題

- 近年の気候変動により、各地域で土砂災害が激甚化・頻発化しています。
- 砂防堰堤の整備などのハード対策とともに、安全な場所に早めに避難するためのソフト対策が重要であり、特に行政側から提供される情報や災害の兆候により、地域住民が適切に避難する仕組みづくりが望まれています。

主な取組

- ▶ 土砂災害専門家(赤牛先生)による防災教育や地区防災マップ作成を支援し、住民主導による警戒避難体制を構築
- ▶ 土砂災害警戒情報の精度向上やリスク情報の適切な発信により、地域防災力の向上を推進

取組事例

土砂災害専門家(赤牛先生)による防災教育



地区防災マップ作成支援



長寿命化計画等に基づくインフラの適正管理

施策内容

- ・長寿命化計画等に基づく計画的な点検と修繕により、インフラ施設の持つ機能が、将来にわたって適切に発揮できるよう、インフラ施設の長寿命化対策を推進します。

現状・課題

- 高度成長期以降に集中的に整備された公共インフラの急速な老朽化が見込まれ、維持管理・更新が大きな課題となっています。
- 令和15年(2033年)には、道路橋の約63%、トンネルの約42%、河川管理施設の約20%が、建設50年を経過する見込みです。
- 公営住宅については、管理戸数31,927戸（令和3年(2021年)4月1日現在）のうち耐用年数を経過した住宅が、12,505戸と管理戸数の約4割を占めており老朽化が進んでいます。
- インフラ施設が今後一斉に老朽化する中、インフラ施設の機能が適切に発揮されるため、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施し、中長期的なトータルコストの縮減等を図っていく必要があります。

主な取組

- ▶ 長寿命化修繕計画に基づく計画的な点検・修繕
- ▶ 道路パトロールなど日常的な維持管理の実施
- ▶ 公営住宅の社会的ニーズにあわせた建替えや改修、小規模な県営住宅の統廃合や市町村営住宅との協働建替え

【対策事例】



■ 橋梁の修繕



■ 地すべり防止施設の修繕



■ 公営住宅のリニューアルによる長寿命化と居住環境の改善



【日常的な維持管理】



■ 長寿命化修繕計画に基づく定期的な橋梁点検



■ 道路パトロールによる日常的な維持管理



■ 河川施設の適切な維持管理

指標

指標	現状値 (2021年度)	目標値 (2027年度)	指標の説明
緊急又は早期に対策が必要な橋梁・トンネルにおける修繕等の措置完了率	橋梁:23.0% トンネル:75.0%	橋梁:100% トンネル:100%	2014～2018年度の点検で緊急又は早期に対策が必要と確認された橋梁・トンネルのうち修繕等の措置が完了した割合

通学路等の交通安全対策

施策内容

- ・通学中の児童生徒の交通事故をなくすため、通学路合同点検の結果等を踏まえた安全対策を推進し、安全で安心な通学路を確保します。

現状・課題

- 平成24年に相次いで発生した、登下校中の児童生徒等が巻き込まれる事故以降、通学路安全プログラムに基づき、教育委員会、学校、道路管理者、警察、PTA等が合同で定期的に通学路点検を実施し、ソフト、ハードの安全対策を継続的に実施しているところです。
- 令和3年6月、千葉県八街市において、通学中の児童が死傷する事故が発生しています。
- 通学路合同点検を同年7～10月に実施しています。
- 「通学路の安全確保に関する方針」（長野県交通安全運動推進本部）を令和3年11月に策定しています。

主な取組

- ▶ 各市町村通学路プログラムに基づいた継続的な安全確保
(合同点検 ⇒ 対策の実施 ⇒ 効果把握 ⇒ 改善・充実)
- ▶ 通学路の安全確保に関する方針（長野県交通安全運動推進本部）に沿った対策の実施
 - ・用地補償を伴わない対策は、点検翌年度末までに完了
 - ・用地補償を伴う対策は、出来る限り早期に整備を完了

関係者合同の点検実施



用地補償を伴う対策



用地補償を伴わない対策



建設産業の次世代を担う人づくり

施策内容

- ・建設産業団体及び教育機関と連携し、現場研修や職場体験、大工技能者の実習派遣などの建設産業の魅力を伝え、次世代の担い手の確保・育成を推進します。

現状・課題

- 建設産業は、社会資本整備の担い手であると同時に、地域の安全・安心を守る重要な産業です。
- 長期的な就業者数の減少、高年齢化と若手比率の低下の進行により、今後、深刻な担い手不足や、専門的技術の継承困難が懸念されています。
- 将来的に生産人口が減少するなかで、建設産業の担い手の確保・育成が喫緊の課題です。

主な取組

- ▶ 建設業協会と連携した中学校への出前講座や職場体験の実施
- ▶ 建設産業団体、教育機関等と連携した建設系学科高校生の現場研修や実践プロジェクト、資格所得支援の実施
- ▶ 木造建築物の担い手確保に向けた啓発（中学校への大工技能者派遣）

中学校への出前講座



令和元年台風第19号のドキュメント映像により、災害時における建設業の役割を学習

千曲市立更埴西中学校への出前講座

講師：長野県建設業協会（青年部会、女性部会）



ICT施工のVR（Virtual Reality）体験

建設技術実践プロジェクト事業



高校生と地域の匠たちにより変わる松川
〔一級河川松川にOIDEなんしょプロジェクト〕
飯田OIDE長姫高校

中学校への大工技能者の派遣



匠によるカンナ掛けの実演指導

誰もが活躍できる現場環境の改善

施策内容

- ・建設現場における労働環境の改善、就業者の処遇改善を促し、3K（きつい、きたない、危険）から新3K（給与、休暇、希望）への転換を図り、建設産業で働く人材の入職と定着を促進します。

現状・課題

- 年間の総実労働時間については、全産業と比べて340時間以上（約2割）長く、また、建設工事においては、技術者の約4割が4週4休以下で就業している状況です。
- 給与は建設産業全体で上昇傾向にあるが、生産労働者（技能者）については、製造業と比べ低い水準です。
- 令和2年入職者に占める女性の割合は、全国の全産業平均が52.9%に対し、建設業は20.5%であり、長野県の全産業平均が47.1%に対し建設産業は31.0%と低水準です。
- 建設産業の労働環境の改善や処遇改善により、働きやすい・働きたくなる環境づくりを推進していく必要があります。

主な取組

- ▶ 快適トイレや女性専用の洗面所・更衣室、広い休憩室等の設置
- ▶ 誰もが働きやすい現場環境づくり試行要領の作成やモデル工事を実施
- ▶ 働き方改革や処遇改善等に向けた環境づくり

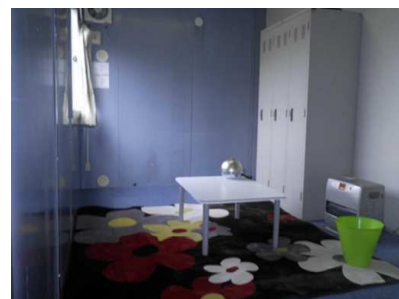
誰もが働きやすい現場環境づくり



建設業協会女性部会と若手技術者による
合同現場点検



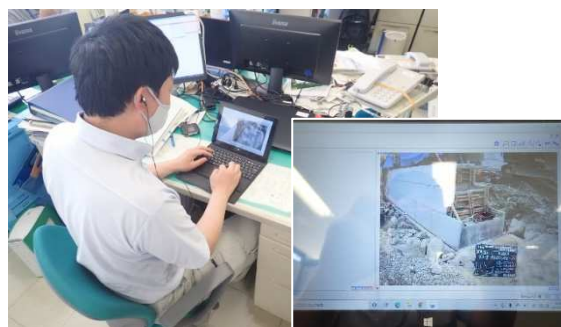
快適トイレ（女性専用、男性専用）



更衣室を兼ねた広い休憩室

働き方改革の推進

- 週休2日等を見込んだ適切な工期設定
- 発注者指定型を原則とした週休2日工事への移行
- 市町村における週休2日工事の取組の拡大支援
- 施工時期の平準化(早期契約制度やフレックス工期の活用)
- 発注時期の平準化



遠隔臨場の取組

処遇改善

- 現場従事者の給与等を調査し、迅速に設計単価に反映
- 技能労働者が、能力や経験に応じた賃金や処遇を受けられる環境整備（CCUS）
⇒ CCUSの導入・活用を促すCCUS活用モデル工事の実施
- 「一人多役」などの多様な働き方の推進

建設分野のDX化

施策内容

- ・ ICT活用工事やBIM/CIM、現場管理の遠隔化による建設現場の生産性の向上や効率化を図るため、デジタル技術等の活用を積極的に推進します。

現状・課題

- 建設産業従事者の高齢化の進行、新卒採用者の減少などにより、深刻な担い手不足や技術の継承困難が懸念されています。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、従来の働き方が多様化しています。
- インフラの老朽化、防災・減災対策、働き方改革等の多くのニーズに対応するため、デジタル技術の活用が不可欠であり、建設分野のDX化を進める必要があります。

主な取組

- ▶ 調査・測量、設計、施工、検査、管理等のあらゆる建設生産プロセスにおけるICTの推進
- ▶ 設計・施工計画の可視化、数量算出の自動化など3次元モデルの活用を推進
- ▶ ICT活用工事や施工の自動化・自律化、現場管理の遠隔化を実施

UAV地形測量

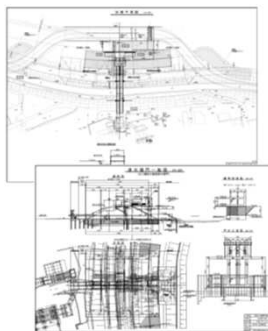
- ・ UAV（無人航空機）の活用により作業日数を削減



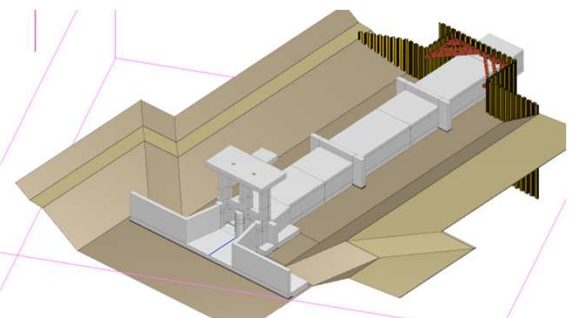
3次元モデル

- ・ 干渉チェック、設計ミスの削減
- ・ 構造物イメージの可視化
- ・ 数量の自動算出

2次元図面（従来）



3次元モデル



ICT施工

- ・ ICT建設機械による高精度の施工
- ・ 丁張が不要となることで作業の省力化
- ・ 3次元レーザースキャナーによる出来形管理の省力化
- ・ 工期の短縮
- ・ 安全性の向上



■ 砂防堰堤 ICT土工施工状況



■ 斜面对策 ICT建機による無人化施工

長野県景観育成計画の見直し

施策内容

- ・長野県景観育成計画の見直しにより広域的な視点からの景観保全・育成の仕組みづくりを行い、信州らしい美しい景観形成を推進します。

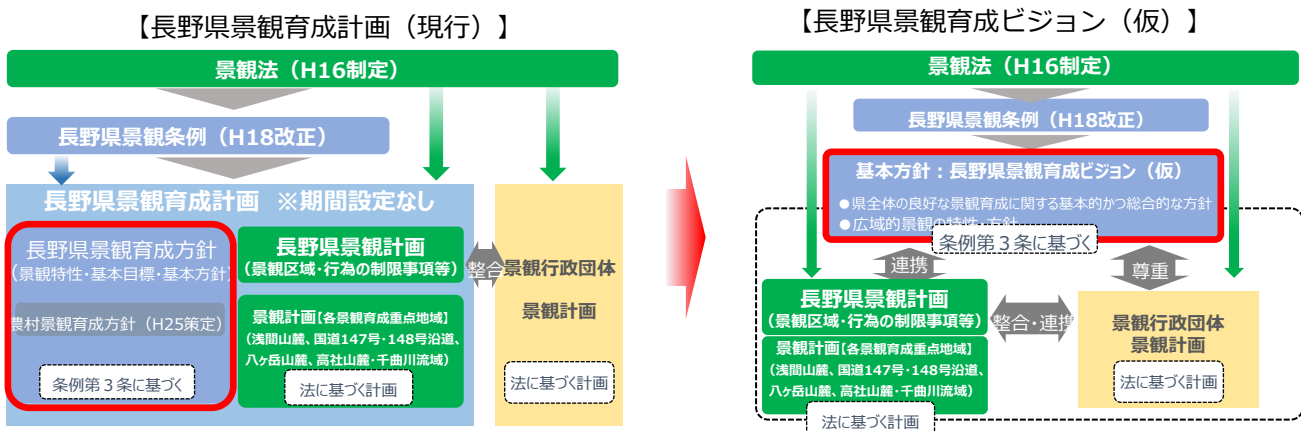
現状・課題

- 市町村の景観行政団体への移行に伴い、行政界を超えた沿道景観など広域的な景観育成についての基本方針を明確にする必要があります。
- 長野五輪を契機に山岳景観を中心とした4地域について、景観育成を図るための重点地域を指定しています。
一方、4地域以外にも街道景観や湖沼景観など信州を代表する広域景観が存在します。
- 再生エネルギーの推進による太陽光発電施設の建設や、コロナ禍による地方回帰に伴う宅地開発の増加など、新たな景観阻害要因への対応が急務となっています。

主な取組

- ▶ 県全体の景観育成に関する総合的な方針や広域的景観の特性・方針を示した「長野県景観育成ビジョン(仮)」の策定
- ▶ 県土の景観特性の再調査等を行い、景観育成重点地域の新たな指定を検討
- ▶ 景観育成基準や届出制度について、良好な景観育成に向け十分な誘導を図ることができるよう、現状把握及び必要な見直しの実施

長野県景観育成ビジョン（仮）の策定



景観育成重点地域（想定）



太陽光発電施設等への景観形成基準の例（滋賀県）

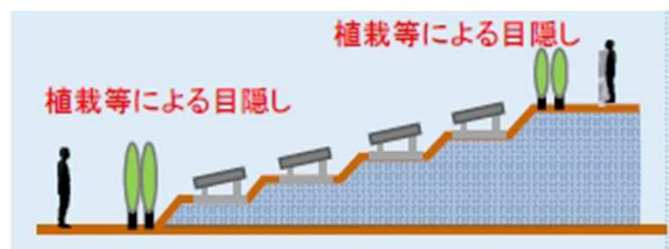
【色彩】

- ・パネル色は低彩度・低明度
- ・附属設備の周辺景観との調和

【植栽】

- ・最上部は目隠し措置より低くする
- ・敷地内の樹木をできるだけ残すこと
- ・空地には特に緑化に努めること

等



グリーンインフラの推進、信州まち・あい空間の創出

施策内容

- ・令和3年度に策定した「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」に基づき、みどりが持つ多様な機能を活用し、ゼロカーボンの達成やまちなかの魅力向上に資するグリーンインフラの導入推進を図ります。
- ・グリーンインフラと連携したまちづくりを展開し、快適で魅力あふれるまちを目指し、「まちなかが、あるきたくなる、いごこちの良い空間」を創出します。

現状・課題

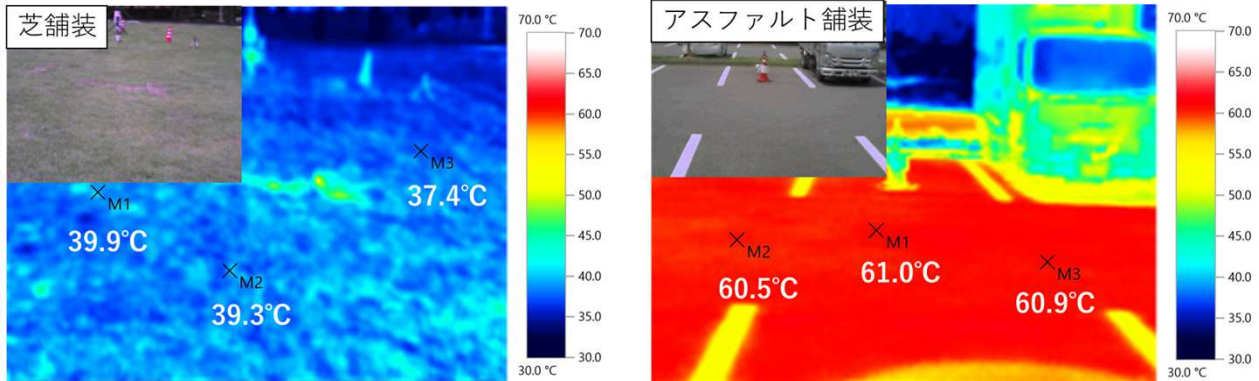
- 都市化の進展により県内まちなか（用途地域内）の緑被率が平成9年から平成28年までの間に16.8%減少しています。
- 環境問題や都市防災、まちなかの魅力向上など多様な効果が期待されるグリーンインフラの導入により持続可能で魅力あるまちづくりを推進する必要があります。

主な取組

- ▶ 信州まちなかグリーンインフラ推進計画のアクションプランに基づいた、グリーンインフラの導入推進
- ▶ 市町村と連携し、“まち・あい”空間創出へ向けた社会実験の実施
- ▶ 社会実験などの取組事例の発信

グリーンインフラの導入事例（若里公園駐車場緑化）

2022年8月1日 13時30分撮影 気温34.5℃



信州まち・あい空間のイメージ

UDC信州による市町村まちづくり支援

- 公・民・学が連携し、“快適で魅力あふれるまち”のモデルとなる地区を増やす
 - グリーンインフラやゼロカーボン、DX推進、地域内経済循環等、庁内部局と連携して県の主要施策につながるまちづくりを推進
 - ▶ 広域連携
鉄道沿線や河川流域など自治体連携によるエリア価値向上
 - ▶ 中心市街地再生・公有地活用
空家・空地、公有地等低未利用地の有効活用による賑わい創出
 - ▶ 観光地再生
地域資源活用による信州らしい魅力あふれる観光地の再生
- ⇒UDC信州の支援によるまちづくりの展開・波及自立型の地域版UDC等の設立

『UDC信州』のまちづくり支援を“エンジン”に『グリーンインフラ』・『ウォークアブル』を“軸”としたまちづくり施策を展開し、“快適で魅力あふれるまち”を創造する



グリーン×ウォークアブル

信州“まち・あい”空間

～まちなかが、あるきたくなる、いごこちの良い空間～
～まちを愛し、まちなかを出会いの空間～

- グリーンインフラによりまちに“緑”を！
- ▶ “緑”があれば人が休息し、“留まる”
- ↓
- ウォークアブルな街路空間が“緑”と“緑”を楽しくつなぐ！
- ▶ “にぎわい”が生まれ、まちがお出かけの目的に



緑とにぎわいがあふれる
快適で魅力あふれるまち



指標

指標	現状値 (2021年度)	目標値 (2027年度)	指標の説明
「信州まち・あい空間」を創出する地区数	-	10	まちなかに歩きたくなる・居心地の良い空間（信州まち・あい空間）を創出する地区数

信州地域デザインセンター（UDC信州）による公・民・学連携した広域的なまちづくりの推進

施策内容

- ・市町村のまちづくりを支援するとともに、UDC信州により広域プロジェクト等を実施し、県内に魅力的な公共空間とまちづくり人材を増やすことで、快適で魅力あふれるまちを創造します。

現状・課題

- 人口減少が進む中で「都市のコンパクト化」「官民連携」「エリアマネジメント」がまちづくりの重要なテーマとなっていますが、小規模な市町村では専門的な職員が少なく、それらに対応することが困難になってきています。
- 面積が广大で10圏域毎に歴史や文化のある長野県では、広域的な視点をもってまちづくりを進めることが重要です。そこで、令和元年に県が中心となり、公・民・学が連携した「信州地域デザインセンター（UDC信州）」を発足しました。

理念と活動および構成団体



開所式（令和元年8月）

主な取組（活動）

- ▶ **まちづくり支援**（市町村とともに考え、課題解決に向けた様々な支援を行う）
設立から令和5年3月までに、33市町村から56件のまちづくり相談に対応。快適で魅力あふれるまちの創造を目的とした社会実験等を実施。
例）R3年度から実施している「上田市・千曲市広域シェアサイクル社会実験」により、多くの方がしなの鉄道線沿線を回遊。
※全体の企画やコンソーシアムの組成を支援。



広域シェアサイクル+鉄道で広域回遊を促進

- ▶ **まちづくり人材の育成**（セミナー等を開催）
各地でまちづくりを担う人材を増やしていくため、様々なテーマのセミナーを開催。
テーマ例）ビジョン策定、空き家活用、官民連携、公共交通
また、同じような課題を抱える市町村と一緒に先進地視察等も実施
例）茨城県土浦市のりんりんロードを視察（自転車×まちづくり）



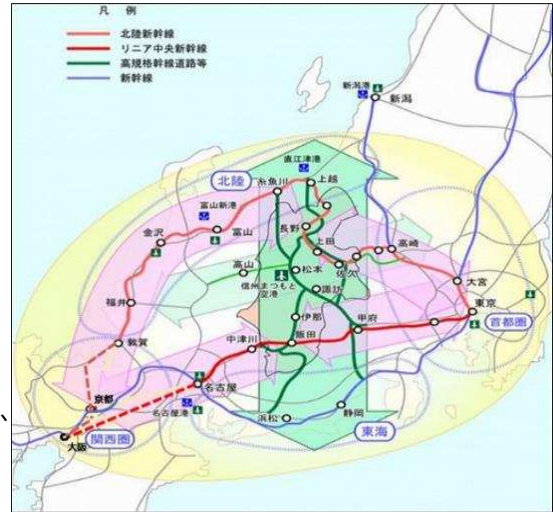
自転車が活かしたまちづくりを進めるため検討中の市町村職員と先進地を視察

- ▶ **情報発信**（県内外のまちづくり情報を発信）
県内外のまちづくり情報やUDC信州の活動、社会実験の結果等を公式WEBサイトやSNSで随時発信。また、月に1回、メルマガも配信。

本州中央部広域交流圏の形成

現状・課題

- 長野県の地理的な優位性を発揮した、北陸・リニア中央の新幹線と高速道路網を基軸とした高速交通ネットワークを最大限に活用する「本州中央部広域交流圏」を形成し、東日本と西日本、太平洋と日本海とを結ぶ大規模な流動の創出を目指しています。
- 山脈や高原等により居住する地域が隔てられているため、地域間の円滑な移動の確保と交流の拡大を目指し、県外・県内各地を結ぶ道路ネットワークの整備を進める必要があります。



主な取組

- ▶ 本州中央部広域交流圏を形成する幹線道路の整備
- ▶ リニアの整備効果を県内に波及させるための関連道路の整備

取組内容

▶ 本州中央部広域交流圏を形成する幹線道路の整備

▶ 整備方針

高速交通網の整備効果を最大限に活かして県内外の交流拡大を実現するため、高規格道路等のミッシングリンク解消を推進します。



松本糸魚川連絡道路 安曇野道路 (イメージ図)



伊那木曾連絡道路
(国) 361号 木曾町 姥神峠道路 (延伸)



▶ リニアの整備効果を県内に波及させるための関連道路の整備

▶ 整備方針

県では、リニア中央新幹線の整備効果を広く県内に波及させるため、平成26年3月に「長野県リニア活用基本構想」を策定しました。

この構想の実現に向け、平成27年度以降新たに「リニア関連道路整備」として次の1～4を実施し、リニア開業時までには効果発現を目指します。

1 長野県駅の周辺整備

広域交通・地域振興の拠点として、利便性と快適性を兼ね備えた駅機能を確保するとともに、駅周辺の交通渋滞を緩和します。

2 高速道路とリニアを一体化する道路整備

リニアによる大都市圏との時間短縮効果をより広範囲に拡大させるため、高速道路と長野県駅を直結させるとともに、スマートICを設置します。

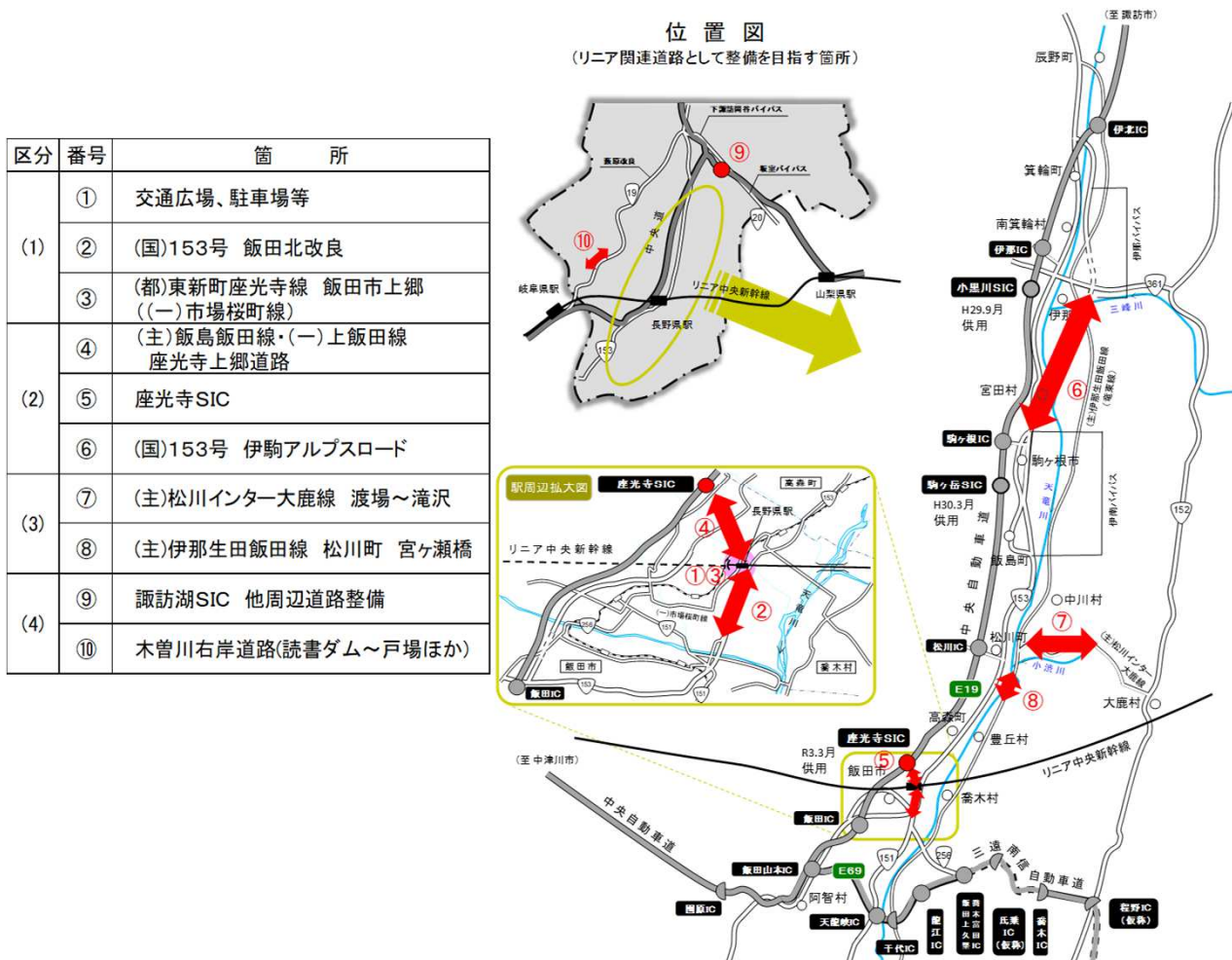
あわせて高速道路の通行止めにも対応できるよう、並行する国道153号も整備します。

3 JR東海のトンネル発生土運搬路確保に合わせた道路整備

JR東海によるトンネル工事発生土の運搬路の安全確保に合わせ、道路を効率的に整備します。

4 リニア3駅活用交流圏の実現に向けた道路整備

山梨県駅を活用した交流を拡大させるため、スマートICを設置し周辺道路を整備します。また、岐阜県駅へのアクセス道路となる国道19号の信頼性を高めるため、並行する木曾川右岸道路を整備します。



リニアを生かした地域づくりの推進

現状・課題

- リニア中央新幹線の整備効果を最大限に活かし、県内への波及を進めるため、「伊那谷交流圏」及び「リニア3駅活用交流圏」の構築により、スーパー・メガリージョン構想が目指す知的対流の創出・強化や新たな価値創造を図り、グローバルな人の流れを引き寄せる取組を推進する必要があります。

長野県リニア活用基本構想 ～駅勢圏・地域の特性に応じた3つの交流圏構想～

長野県ではリニアは地域ごとに異なった意義⇒県内を3つの圏域に分けた特性と目指す姿

長野県リニア活用基本構想	
交流圏	対象地域
伊那谷交流圏	上伊那・飯伊地域 ・リニア長野県駅を活用し、大都市・世界とつながる
リニア3駅活用交流圏	諏訪・木曾・松本地域及び近隣地域 ・リニア3駅を利用し、鉄道・道路・空港による多様な移動手段を選択
本州中央部広域交流圏	長野県全域 ・2つの新幹線、道路網を基軸に本州中央部の流動を創出



主な取組

- ▶リニア中央新幹線期成同盟会の沿線10都府県で一体となり、JR東海や国に対する要請活動や働きかけを強化することにより、リニア中央新幹線全線の早期かつ安全な整備を促進
- ▶リニア中央新幹線が開業する機会を捉え、市町村や民間団体等との連携を強化し、大都市圏にはない地域の特性を活かした魅力を分かりやすく発信することにより、つながり人口を創出・拡大
- ▶整備効果を広く県内に波及させるため、リニア関連道路整備やスマートICの整備を推進するとともに、長野県駅（仮称）からの広域二次交通の利便性を確保
- ▶リニア中央新幹線の開業にかかる周辺地域の課題を発信し、解決に取り組む県内外の企業とマッチングを行うことで、地域との共創によるビジネス展開を図り、地域に貢献する高付加価値企業やクリエイティブな人材をリニアバレーに誘致
- ▶リニア整備の進捗に伴う工事の安全対策や交通安全、発生土の安全管理、住民の生活環境への配慮など地域の様々な課題に対して、実施主体のJR東海や地元市町村と連携し解決に向けた取組を推進
- ▶「伊那谷交流圏」の実現に向け、伊那谷自治体会議が策定した「リニアバレー構想」が目指す地域振興の取組を官民一体で推進



地域の生活を支える道路網の整備

現状・課題

- 山脈や高原などにより居住する地域が隔てられているため、地域間の円滑な移動の確保と交流の拡大を目指し、地域を結ぶ道路ネットワークの整備を進める必要があります。

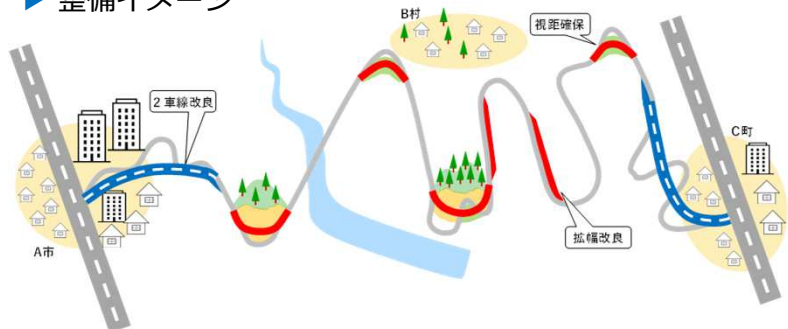
主な取組

- ▶ 中心市街地などの都市機能の拠点や地域の拠点を結ぶ道路ネットワークの強化、地域の実情に応じた道路整備

▶ 整備方針

生活道路上の狭隘箇所・線形不良箇所等に対する局部的な改良や、突発的な事故・災害等に対する安全対策など、地域の課題に対応するため、地域間バランスを念頭に事業を展開。

▶ 整備イメージ



▶ 実施例

(国) 418号 阿南町～天龍村 新野～川島



(幅員狭小かつ落石が頻発)

(一) 内川姨捨(停)線 千曲市 内川



(自転車と自動車とが錯綜し危険)

(一) 村山豊野(停)線 長野市～小布施町 長沼～吉島



(堤防工事と合わせた道路整備)

(一) 小諸上田線 上田市 町吉田～中吉田



(幅員狭小ですれ違いが困難)

観光地の魅力を高めるための基盤整備

施策内容

- ・世界水準の山岳観光地づくりを推進するため、道路施設の環境を整備し、地域の観光コンテンツの創出を行います。（無電柱化、「道の駅」整備・リニューアル、自転車通行空間の整備）

現状・課題

- 電柱・電線が、観光地などの良好な景観を阻害しています。
- 観光拠点となる「道の駅」では、施設の老朽化やバリアフリー対策が課題です。
- 県内各地において、自転車を活用した観光地域づくりが注目されており、世界的な視点での魅力の発信や観光客の受入体制の整備が急務となっています。

主な取組

- ▶ 良好な景観形成に向けた無電柱化推進（災害時における輸送・避難空間の確保にも効果）
- ▶ 道の駅におけるトイレのリニューアル（洋式化、バリアフリー化）
- ▶ 自転車道の整備、リニューアルや矢羽根型路面標示などによる自転車通行空間の整備

無電柱化



整備前

無電柱化

(一)旧軽井沢軽井沢(停)線
軽井沢町 新軽井沢



整備後

至 旧軽井沢

「道の駅」整備・リニューアル



洋式化・バリアフリー化

(主) 飯島飯田線 飯島町
道の駅「花の里いいじま」

自転車通行空間の整備



諏訪湖周サイクリングロード
供用区間 (R元.8月供用)



北アルプス地域サイクリングモデルコース
整備区間 (矢羽根型路面標示)



千曲川サイクリングロード
リニューアル区間

多様な変化やニーズに対応した住まいの選択

施策内容

- 多様なライフスタイルやライフステージの変化に応じて柔軟に住みこなせる社会をめざします。

現状・課題

- コロナ禍を契機として、勤務場所に縛られない新しいライフスタイルや多様な住まい方が広がっているとともに、ライフステージの変化の応じて住み替え、住み続けることができる環境を整備する必要があります。
- 年々増加する空き家について、所有者等による適切な管理、移住・二地域居住や住み替え等による活用を促進するとともに、周辺の居住環境に悪影響を及ぼす管理不全空き家や特定空家に係る対策を強化する必要があります。

主な取組

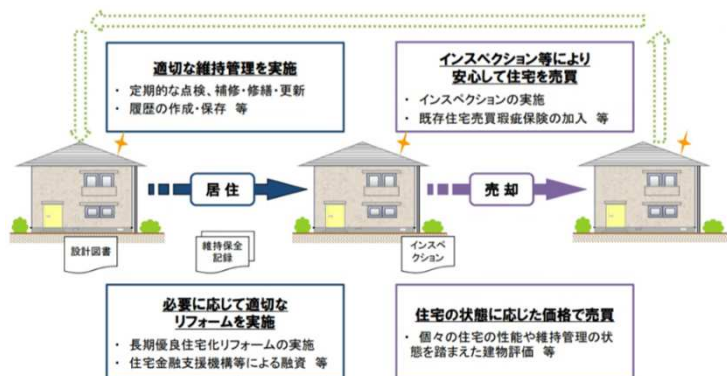
- 豊かな自然や美しい景観、地域の歴史や文化に根差した信州らしい多様な住まい方の実践事例を広く発信
- 市町村が取組む空き家対策に専門家を派遣するなどの技術的な支援を行うとともに、既存住宅状況調査（インスペクション）費用等への補助を行い、増加する空き家の適正管理と円滑な流通を促進
- 県営住宅において、バリアフリー化改修や上層階を活用した子育て世代向けメゾネット化改修などによる居住環境の向上と空き住戸の有効な利活用を進め、地域で多様な世代がつながり支えあうミクストコミュニティの形成を推進

多様な住まい方の情報発信



「信州を住みこなす〜信州版住宅すごろく〜」サイト

インスペクションによる住宅流通の促進



(出典：国土交通省資料)

県営住宅の子育て世代向けリノベーション



家族団らんの広いリビングダイニング



子どもを見守りながら家事ができる対面キッチン

行政代執行による特定空家の除却事例



代執行前



代執行後

「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催に向けた松本平広域公園陸上競技場の整備

施策内容

・令和10年開催予定の「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催に向け、総合開・閉会式及び陸上競技会場となる松本平広域公園陸上競技場の整備を推進します。

現状・課題

- 松本平広域公園陸上競技場は、令和10年に開催予定の「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の総合開・閉会式及び陸上競技の会場となっている、県内唯一の第1種公認競技場です。
- しかし、建設から40年以上を経て施設の老朽化が進み、バリアフリー対応も不十分な状況であるため、現地での建て替えを進めています。

主な取組

- ▶ 令和2年度～3年度 基本設計
- ▶ 令和3年度 実施設計
- ▶ 令和4年度～5年度 現 陸上競技場解体
- ▶ 令和5年度～7年度 新 陸上競技場整備
- ▶ 令和8年度～9年度 各種競技大会
- ▶ 令和10年度 第82回国民スポーツ大会、第27回全国障害者スポーツ大会

新陸上競技場の整備方針

- 空港に隣接しているため航空法等関係法令を遵守
- 日本陸上競技連盟が定める第1種公認競技場基本仕様に適合させる
 - 観客席数：約15,000席（うち屋根付きは7,000席）
 - 夜間照明：平均1,000ルクスを確保（フィニッシュライン1,500ルクス）
 - 長軸方向：南北方向（現在の陸上競技場は東西方向）

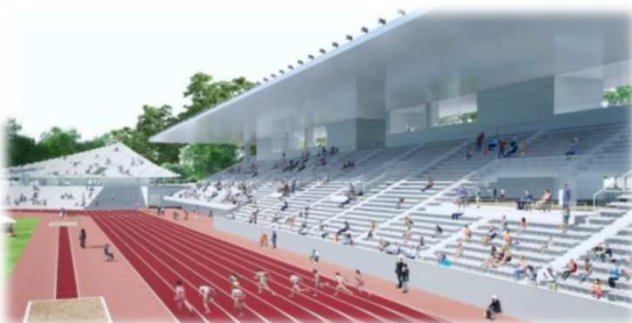
新陸上競技場イメージパース



全景（北側より）



全景（空港側より）



メインスタンド



バックスタンド

住宅セーフティネットの充実

施策内容

- ・住宅セーフティネットの中心的な役割を果たす県営住宅を適切に管理・運営するとともに、特に居住の安定確保が必要な世帯の優先的な入居の取扱い、住みやすい環境に配慮した改修、居住支援協議会との連携等により、居住支援の充実を図ります。

現状・課題

- 県営住宅の管理戸数は、144団地 14,610戸（令和4年4月1日現在）であり、昭和50年以前に建設された住戸が約半数（49.8%）を占めていることから、老朽化の進展による居住環境の改善と適切な維持管理を行っていく必要があります。
- 県営住宅の入居世帯数は、10,047世帯（令和4年4月1日現在）であり、減少傾向が続いている。こうした中、ひとり親世帯と障がい者のいる世帯の入居割合は増加傾向となっている。また、単身高齢世帯は入居世帯数も増加が続き、令和4年の入居割合は3割を超える状況となり、時代の変化やニーズに対応した安定的な供給を図っていく必要があります。

主な取組

- ▶ 住宅確保要配慮者の安全・安心・快適な暮らしを確保するため、「長野県県営住宅プラン2021」に基づき、『5R』プロジェクトによるハード整備と時代に即した適切な管理（ソフト）を推進
- ▶ 県営住宅の入居時要件の緩和（連帯保証人を不要とした制度改正）や優先入居制度などのソフト施策の充実と住みやすい環境に配慮した改修等（ハード）により居住を支援
- ▶ 居住支援協議会や関係機関等との連携による居住支援の実施
- ▶ 住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を支援するため、その属性を理由に拒否せずに相談に応じる宅地建物取引業者を「すまい探し協力店」として登録し、県ホームページ等で協力店として広く周知

老朽化した住宅をZEH基準に対応した住宅に建替え ZEH化（外皮性能・省エネ性能）+創エネ



主要構造部を活かした内外装の全面的なリフォーム

ZEH化（外断熱・省エネ設備）+バリアフリー化



中層住宅のリニューアル（エレベーター設置）

中高層住宅の浴室リフォーム

階段踊り場にEV新設

ユニットバス設置+3点給湯



參考資料

【第4編】施策の総合的展開（建設部関係）

政策の柱		担当課	本編資料ページ
施策			
1 持続可能で安定した暮らしを守る			
1-1 地球環境を保全する			
① 持続可能な脱炭素社会の創出			
◆省エネルギーの推進			
○ 自家用車に過度に依存しないまちづくりを実現するため、立地適正化計画などの都市計画と連携を図りながら、自動車利用の制限や公共交通の利便性向上や自転車の利用環境の整備等の取組が県内各地で進むよう支援	交通政策課 都市・まちづくり課 くらし安全・消費生活課		
○ 信州健康ゼロエネ住宅など、省エネルギー性能の高い住宅の普及により、住宅のゼロカーボン化を促進	建築住宅課		1
○ ZEH水準による県営住宅の建替や高効率設備の導入等による既設住宅の改修により、ゼロエネルギー化を推進	公営住宅室		1
○ 長野県地球温暖化対策条例に基づき、建築物を新築・購入する際、建築物のエネルギー性能を見える化し、建築物の省エネ性能や再生可能エネルギーの導入可能性を検討し選択することを促進	建築住宅課 ゼロカーボン推進室		1
◆再生可能エネルギーの普及拡大			
○ 野立て太陽光発電の事業の適正化のため、条例制定を検討するとともに、市町村が行う地球温暖化対策推進法に基づく促進区域の設定促進などにより、地域と調和した優良事業を重点的に支援	環境政策課 ゼロカーボン推進室 森林づくり推進課 都市・まちづくり課		
○ 再生可能エネルギー設備等の設置された信州健康ゼロエネ住宅や県営住宅等の普及拡大により、住宅のゼロカーボン化を促進	建築住宅課 公営住宅室		1
◆総合的な地球温暖化対策の推進			
○ 街路樹や建物緑化などのグリーンインフラを浸透させ、環境負荷の低いまちづくりを推進	都市・まちづくり課		
○ 中心市街地の再生やウォークアブルなまちづくりによるコンパクトシティの推進とともに、信州まち・あい空間による快適で魅力あふれるまちを創出	都市・まちづくり課		
② 人と自然が共生する社会の実現			
◆生物多様性・自然環境の保全の推進			
○ グリーンインフラに配慮した河川整備・管理により、良好な河川環境を保全・創出	河川課		
③ 良好な生活環境保全の推進			
◆水環境保全の推進			
○ 「諏訪湖創生ビジョン」に基づき、水草除去、覆砂、浚渫などの事業を実施することにより、諏訪湖の水環境保全対策を推進	水大気環境課 河川課		
◆大気環境保全の推進			
◆廃棄物の適正処理等の推進			
1-2 災害に強い県づくりを推進する			
① 災害に強い県づくりの推進			
◆災害に強いインフラ等の整備の推進			
○ 重要物流道路や代替・補完路の整備により、平常時・災害時を問わない安定的な人流・物流を確保	道路建設課		
○ 緊急輸送道路の強靱化や災害時における道路の迂回機能の強化、スマートICの整備により、緊急車両や道路利用者の通行を確保	道路建設課		
○ 道路改築により、孤立集落の発生防止や災害時の支援車両の通行を確保	道路建設課		
○ 無電柱化推進により、災害時における輸送・避難空間を確保	道路管理課		19
○ 道路法面の落石等危険箇所の解消により、道路ネットワーク機能を強化	道路管理課		18
○ 基幹的な市町村道を県が代行して整備することにより、地域社会の基盤を強化	道路管理課		18
○ 堤防・護岸・排水機場等の整備や河道掘削等により、治水安全度を向上	河川課		3

政策の柱		担当課	本編資料ページ
施策			
○ 避難確保計画の適切な実行と砂防関係施設の整備等による総合的な土砂災害対策により、要配慮者利用施設や地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラ(官公署、医療施設、学校、道路、鉄道等)の保全を推進	砂防課		5
○ 緊急対策用資材の備蓄により、火山噴火時の減災対策を推進	砂防課		
○ 耐震化や浸水対策等により、災害に強い県営住宅を提供	公営住宅室		
○ 長野県耐震改修促進計画に基づき、住宅や病院、要配慮者等の二次的な避難先となるホテル・旅館など、多数の者が利用する施設等の耐震化により、大規模地震による被害を軽減	建築住宅課		1
○ 防雪・消雪対策や効果的・効率的な除融雪により、冬期間の安全な道路交通を確保	道路管理課		
○ 豪雪地帯の暮らしを支えるため、克雪住宅の普及促進や住宅除雪支援など除雪作業の負担を軽減	建築住宅課 地域振興課		
◆ 流域治水の推進			
○ 浸水想定区域図の作成、市町村のハザードマップ作成支援により、水災害に備える取組を促進	河川課		4
○ 県有施設への雨水貯留浸透施設の新設やため池・水田を活用した流域治水対策により、雨水を貯留・浸透させる取組を推進	河川課		4
○ 河川管理者等が行う堤防・護岸・排水機場の整備や河道掘削等による治水安全度の向上や砂防関係施設の整備による土砂流出抑制を進めるとともに、森林が有する保水力機能の向上を図るため、県、市町村、地域住民等が行う面的な森林整備を推進	河川課 砂防課		3
○ 国・県・市町村・企業・住民等あらゆる関係者が協働し、河川整備や砂防関係施設の整備等に加え、雨水貯留浸透施設や土地利用規制・誘導、利水ダムの事前放流など、各水系で重点的に実施する治水対策をとりまとめた「流域治水プロジェクト」に基づき、ハード・ソフト一体となった対策を推進	河川課 砂防課		4
◆ 逃げ遅れゼロに向けた避難対策の推進			
○ 土砂災害専門家(赤牛先生)による防災教育や地区防災マップ作成を支援し、住民主導による警戒避難体制を構築	砂防課		6
◆ 危機管理防災体制の強化			
○ 大規模地震による二次被害の軽減・防止を図るため、被災建築物応急危険度判定士の養成を促進	建築住宅課		6
○ 被災による住宅建設・改修費の一部助成により、早期の住宅の再建を支援	建築住宅課		6
○ 県・市町村・不動産関係団体・居住支援団体等で構成する居住支援協議会や関係機関等との連携により、住宅確保要配慮者(被災者)の居住支援を推進	建築住宅課		4
○ 市町村や関係団体との連携強化による迅速な応急仮設住宅の供給や県営住宅の一時的な提供により、住宅の再建等を支援	建築住宅課 公営住宅室		
◆ 地域防災力の強化			
○ 水害リスクマップ等の活用や広域立地適正化計画の検討など市町村と連携し、災害リスクの低い地域への公共的施設の立地や居住誘導により、コンパクトシティを推進	河川課 都市・まちづくり課		
○ 災害危険区域内の住宅の移転等に関する助成により、災害による被害を軽減	建築住宅課		
○ 土砂災害警戒情報の精度向上やリスク情報の適切な発信により、地域防災力の向上を推進	砂防課		
○ 関係法令や新たに制定した「土砂等の盛土等の規制に関する条例」等の適切な運用により、盛土等に起因する災害から県民の生命財産を保全	都市・まちづくり課		
◆ 消防体制の充実・強化			
1-3 社会的なインフラの維持・発展を図る			
① 社会的なインフラの維持・発展			
◆ インフラの長寿命化と生活インフラの経営基盤の強化			

政策の柱		担当課	本編資料ページ
施策			
○中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減等に向け、早期に対策が必要な施設の修繕を集中的に実施し、予防保全型のインフラメンテナンスへの転換を推進	技術管理室 道路管理課 河川課 砂防課 都市・まちづくり課 施設課 公営住宅室	7	
○道路パトロールや道路情報モニターの設置等により、安全で快適な道路環境を維持	道路管理課	7	
○橋梁、トンネル、道路附属物等の更新、修繕、撤去等により、道路施設の長寿命化を推進	道路管理課	7	
○舗装や区画線の修繕、沿道美化を、観光地や市街地を中心に強化することにより、道路機能を適切に維持・管理	道路管理課	7	
○堰、樋門、樋管等の河川施設の適切な維持管理により、長寿命化を推進	河川課	7	
○ダム設備更新や堆積土除去等により、適切なダム機能の維持を推進	河川課		
○効率的な老朽化対策や機能向上により、砂防関係施設の長寿命化・有効活用を推進	砂防課	7	
○包括的民間委託の拡大等により、地域の建設産業が道路や河川、砂防関係施設などの維持管理を持続的に担うインフラの管理体制を構築	技術管理室		
○県有施設の老朽化対策を計画的に進め、長寿命化を推進	施設課 財産活用課		
○県営住宅の建物・設備類の計画的な修繕により、長期的かつ安定的な供給を推進	公営住宅室		
1-4 公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性を向上する			
① 公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性の向上			
◆県内・地域における移動の足の確保			
◆Ma a S等の新たなモビリティサービスの基盤づくりの推進			
1-5 健康づくり支援と医療・介護サービスの充実を図る			
① 健康づくりの推進			
◆信州ACE（エース）プロジェクトの推進			
◆疾病予防の推進			
○断熱性能等を備えた住宅の普及により、ヒートショック予防を促進	建築住宅課		
○多数の者が利用する建築物の飛散性アスベストの除去等により、利用者の健康被害の防止を推進	建築住宅課		
② 充実した医療・介護提供体制の構築			
◆医療提供体制の充実			
◆地域包括ケア体制の確立			
◆医療・福祉人材の確保			
1-6 県民生活の安全を確保する			
① 県民生活の安全確保			
◆安全・安心な社会づくりの推進			
○建築規制の的確な運用と適切な維持保全の指導等により、建築物の基本的な品質・性能を確保し、建築物における事故等の発生を未然に防止	建築住宅課		
○空き家等の適切な維持管理により、周辺の住環境への悪影響を予防	建築住宅課		
◆消費生活の安定・向上			
○不動産取引等に関する相談を受ける宅地住宅相談所により、宅地住宅に関する不安等を解消	建築住宅課		
◆交通安全対策の推進			
○登下校中の交通事故をなくすため、通学路交通安全プログラムに基づき、見守り活動や歩道整備など児童の安全確保に向けた取組を継続的かつ着実に実施	道路管理課	8	
○歩道の設置や交差点の改良、道路情報版や案内標識等の整備、高度化信号機等交通安全施設の整備、道路の拡幅や4車線化、バイパス化等により、安全で安心な生活環境を整備	道路管理課 道路建設課	8 18	

政策の柱		担当課	本編資料ページ
施策			
◆ 自殺対策の推進			
◆ 山岳遭難対策の推進			
◆ 食品・医薬品等の安全対策の推進			
2 創造的で強靱な産業の発展を支援する			
2-1 産業の生産性と県民所得の向上を図る			
① 成長産業の創出・振興			
◆ 成長期待分野への新規参入・事業拡大・集積の促進			
◆ 起業・スタートアップの増加・育成の推進			
◆ 経営の持続可能性の強化			
◆ 産業としての農林業の振興			
◆ 所得向上の推進			
② 稼ぐ力とブランド力の向上			
◆ 国内外での販路拡大の支援と稼ぐ力の向上			
◆ 信州ブランドの発信とブランド力の強化			
③ 産業人材の育成・確保			
◆ 産業人材の育成強化と確保定着			
2-2 人や社会に配慮した環境再生的で分配的な経済を実現する			
① 循環経済への転換の挑戦			
◆ 環境等に配慮した製品・サービスの開発・提供			
◆ 環境等に配慮した製品・サービスの利用			
◆ 廃棄物の削減・再資源化			
② 地域内経済循環の推進			
◆ 地産地消の拡大			
○ 地域工務店等による住宅建設への助成、県有施設などの公共施設や民間施設での利用促進、先進的な取組事例の表彰や発信等により、建築物への県産木材の活用を拡大		建築住宅課	
○ 公共事業における資材の調達など、県の発注するモノやサービス等に対する県内企業の受注機会を拡大		技術管理室	
◆ 地消地産の推進			
○ 県産木材を活用した住宅建設費等への助成により、県産木材の利用を促進		建築住宅課	
○ 県産木材を活用した優秀な木造建築物を表彰し、その魅力を発信することにより、住宅をはじめとする木造建築物の普及を促進		建築住宅課	
○ 地域事業者と連携した補助事業や普及活動により、屋根を活用した太陽光発電や蓄電池による自家消費型の電気利用を促進		建築住宅課 環境政策課	
2-3 地域に根差した産業を活性化させる			
① 地域の建設業等における担い手の確保の推進			
◆ 地域の建設業等における担い手確保と育成の推進			
○ 優良技術者や木造建築物の表彰、総合評価落札方式での若手技術者の評価拡大により、建設工事・業務の技術者の資質向上や育成を推進		技術管理室 建築住宅課	
○ 女性技術者等の誰もが活躍できる環境づくりやBIM/CIMの活用など建設DXによる建設現場での生産性向上により、建設産業の担い手確保を推進		技術管理室	11
○ 現場研修や職場体験、大工技能者の実習派遣など建設産業団体及び教育機関と連携し、建設産業の魅力を伝え、次世代の担い手となる中学生・高校生の県内建設産業への就業を促進		技術管理室 建築住宅課	9
○ 施工時期等の平準化と適正な工期設定により、建設産業の働き方改革を推進		技術管理室	
② サービス産業等の活力向上			
◆ 身近な暮らしを支える産業の振興			

政策の柱		担当課	本編資料ページ
施策			
	○ 地域工務店等の施工した住宅建設費等への助成や、県産木材を活用し、木を活かす工夫など優秀な木造建築物を表彰することにより、地域住宅産業の基盤強化・技術力向上を促進	建築住宅課	
	○ 県の契約において、最新の労務単価、資材等の実勢価格を適切に反映した価格設定を行い、適正な利潤を確保できる金額による契約とする取組を推進	技術管理室	
3 快適でゆとりのある社会生活を創造する			
3-1 住む人も訪れる人も快適な空間をつくる			
① 地域の特徴と自然の恵みを生かした快適で魅力ある空間づくりの推進			
◆自然とのふれあいや森林の多面的な利活用の推進			
	○ 適切な河川管理や情報発信により、親水公園など河川空間の利用向上を推進	河川課	
◆暮らしの場としての農山村の支援			
◆快適で魅力あるまちづくりの推進			
	○ 長野県景観計画の見直しにより広域的な視点からの景観保全・育成の仕組みづくりを行い、信州らしい美しい景観形成を推進	都市・まちづくり課	12
	○ 中心市街地の再生やウォークアブルなまちづくりによるコンパクトシティの推進とともに、信州まち・あい空間による快適で魅力あふれるまちを創出	都市・まちづくり課	13
	○ 信州まちなかグリーンインフラ推進計画に基づく都市公園や街路樹の道路空間への整備等により、みどりが持つ多様な機能を活用したまちづくりを推進	都市・まちづくり課	13
	○ 信州地域デザインセンター（UDC信州）により、市町村の広域連携や公・民・学連携のまちづくりを推進し、持続可能で居心地の良い空間を創出	都市・まちづくり課	14
	○ 信州の多様な住まい方の情報発信や古民家の保存活用により、地域の魅力向上を促進	建築住宅課	
② デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現			
◆デジタル実装による地方の課題解決			
	○ ICT（情報通信技術）活用工事の実施やBIM/CIMの活用による建設現場での生産性向上や、入札参加資格審査システムの統合による入札事務の効率化を推進	技術管理室	11
◆ハード・ソフトのデジタル基盤の整備			
◆デジタル人材の育成・確保			
◆誰もがデジタル化の恩恵を享受でき、誰一人取り残されないための取組			
◆先端技術等の早期導入へのチャレンジ			
③ 地域活力の維持・発展			
◆自主的・主体的な地域づくりの支援			
	○ 信州地域デザインセンター（UDC信州）により、市町村の広域連携や公・民・学連携のまちづくりを推進し、持続可能で居心地の良い空間を創出	都市・まちづくり課	14
	○ コンパクトシティ化や歩いて楽しめるまちづくりなど地域のビジョンの実現や課題解決を、地域戦略推進型公共事業などを活用して、多様な主体の連携により、ハード・ソフトを含む施策パッケージにより戦略的に推進	技術管理室 都市・まちづくり課	14
	○ 空き家等の既存住宅ストックの有効活用により、地域の持続的な発展を促進	建築住宅課	
	○ 独居高齢者が増加する中で地域の活性化を図るため、高齢者と若者とのシェアハウスなどを検討	建築住宅課 公営住宅室	
	○ 国土利用計画法、都市計画法、農振法、森林法等の個別の土地利用関係法に基づく諸計画を相互に調整するとともに同法に基づく許認可事務を的確に運用することにより、望ましい土地利用の実現を推進	都市・まちづくり課	
◆新時代に適合した県と市町村の関係構築			
④ 本州中央部広域交流圏の形成			
◆高規格道路等、道路ネットワークの整備の推進			
	○ 中部横断自動車道・中部縦貫自動車道・三遠南信自動車道・松本系魚川連絡道路等の高規格道路のミッシングリンク解消やスマートICの整備により、観光振興、産業発展を促進	道路建設課	15

政策の柱		担当課	本編資料ページ
施策			
○ 道路ネットワークの整備により、都市と地方の交流を促進するとともに、鉄道駅・空港・観光地・工業団地等へのアクセス性の向上、渋滞の解消や地域の生活を支える道路網を形成		道路建設課	15
◆ 信州まつもと空港の利便性向上と更なる活性化の推進			
◆ リニアを活かした地域づくりの推進			
○ リニア中央新幹線期成同盟会の沿線10都府県で一体となり、JR東海や国に対する要請活動や働きかけを強化することにより、リニア中央新幹線全線の早期かつ安全な整備を促進		リニア整備推進局	17
○ リニア中央新幹線が開業する機会を捉え、市町村や民間団体等との連携を強化し、大都市圏にはない地域の特性を活かした魅力を分かりやすく発信することにより、つながり人口を創出・拡大		リニア整備推進局	17
○ 整備効果を広く県内に波及させるため、リニア関連道路整備やスマートICの整備を推進するとともに、長野県駅（仮称）からの広域二次交通の利便性を確保		道路建設課 リニア整備推進局	16
○ リニア中央新幹線の開業にかかる周辺地域の課題を発信し、解決に取り組む県内外の企業とマッチングを行うことで、地域との共創によるビジネス展開を図り、地域に貢献する高付加価値企業やクリエイティブな人材をリニアバレーに誘致		リニア整備推進局	17
○ リニア整備の進捗に伴う工事の安全対策や交通安全、発生土の安全管理、住民の生活環境への配慮など地域の様々な課題に対して、実施主体のJR東海や地元市町村と連携し解決に向けた取組を推進		リニア整備推進局	17
○ 「伊那谷交流圏」の実現に向け、伊那谷自治体会議が策定した「リニアバレー構想」が目指す地域振興の取組を官民一体で推進		リニア整備推進局	17
◆ 北陸新幹線の整備促進・在来線の利便性向上			
⑤ 移住・交流・多様なかかわりの展開			
◆ 信州回帰プロジェクトによる人や企業の呼び込みの推進			
○ 信州健康ゼロエネ住宅助成金（新築・リフォーム）による助成制度により、移住を促進		建築住宅課	
○ 既存住宅の流通拡大やリノベーション、移住者も含めた農地・山林を身近に利用できる仕組みづくりを推進するとともに、二地域居住者向けコンパクト住宅、農ある暮らし、里山暮らしなど、信州らしい多様な住まい方の情報発信により、移住・二地域居住を促進		建築住宅課	
○ パリアフリー化や設備機能向上など県営住宅の居住環境の改善を図るとともに、空き住戸の利活用により、多様な世代がつながるミクストコミュニティの形成を推進		公営住宅室	
○ 空き地バンクを新設するほか、地域における空き家対策の専門人材を育成し、市場に出回らない空き家の所有者に対する取組強化など、従来とは異なるアプローチにより、移住者の住まい不足を解消		建築住宅課 信州暮らし推進課	20
◆ つながり人口の創出・拡大			
◆ 世界との積極的なつながり・交流の推進			
⑥ 世界水準の山岳高原観光地づくりの推進			
◆ 観光地域づくりの推進			
○ 自転車通行空間の整備やガイド人材育成などJapanAlpsCyclingブランドを活用したサイクルツーリズムを推進		道路管理課	19
○ 無電柱化や廃屋対策、市町村が実施する観光地等の森林整備への支援など観光客をひきつける景観の形成・保全を促進		道路管理課	19
○ Wi-Fi・キャッシュレス設備整備や道の駅のトイレリニューアルなど観光客の利用する施設設備の整備を推進		道路管理課	19
○ 住民ボランティアが自治体と協定を締結して道路愛護活動を行うアダプト活動団体等への支援により、道路美化活動の取組を拡大		道路管理課	
◆ 「長野県観光」のプロモーションの展開			
◆ インバウンドの推進			
3-2 文化、スポーツの振興などゆとりある暮らしを創造する			

政策の柱		担当課	本編資料ページ
施策			
① 文化芸術の振興と文化芸術の力の様々な分野への活用			
◆文化芸術活動の創造力・発信力の向上			
◆歴史や文化芸術に興味関心をもつタッチポイントの充実			
◆文化芸術の力の様々な領域への拡大			
② 「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催を契機としたスポーツ振興の推進			
◆「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の成功に向けた準備の実施			
○ 総合開・閉会式及び陸上競技の会場となる松本平広域公園陸上競技場の整備を推進		都市・まちづくり課	21
◆誰もが様々な形でスポーツに参画し、楽しさや喜びを感じられる機会の充実			
◆スポーツの持つ力の多面的活用			
4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる			
4-1 子どもや若者の幸福追求を最大限支援する			
① 若者の結婚・出産・子育ての希望実現			
◆結婚の応援			
◆妊娠・出産の安心向上			
◆子育ての応援			
○ 県・市町村・不動産関係団体・居住支援団体等で構成する居住支援協議会や関係機関等との連携により、住宅確保要配慮者（子育て世帯）の居住支援を推進		建築住宅課	22
○ 住宅セーフティネットの中心的な役割を果たす県営住宅において、子育て世帯等の優先入居や、住みやすい環境に配慮した改修等により居住を支援		公営住宅室	22
② 子ども・若者が夢を持てる社会の創造			
◆困難を抱える子ども・若者や家庭の支援			
○ 県・市町村・不動産関係団体・居住支援団体等で構成する居住支援協議会や関係機関等との連携による居住支援や、県営住宅における優先入居等により、住宅に困窮する子育て世帯の居住を支援		建築住宅課	22
4-2 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会をつくる			
① 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出			
◆総合的な人権政策の推進			
◆障がい者共生社会の実現			
◆生活困窮者等の援護を要する人々の支援			
4-3 働き方改革を推進し、就労支援を強化する			
① 働き方改革の推進と就労支援の強化			
◆多様な働き方の導入と公正な待遇の確保の促進			
◆多様な人材の労働参加の支援			
4-4 女性が自分らしく輝ける環境をつくる			
① 女性が自分らしく輝ける環境づくり			
◆女性が暮らしやすい社会づくりの推進			
◆雇用の場等における女性の参画拡大・性別による偏りの解消			
○ 女性技術者等の誰もが活躍できる環境づくりやBIM/CIMの活用など建設DXの推進による建設現場での生産性向上により、建設産業の担い手確保を推進		技術管理室	11
4-5 高齢者の活躍を支援する			
① 高齢者の活躍の支援			
◆シニア世代の社会参加の促進			
5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる			
5-1 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びを推進する			
① 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びの推進			
◆個々の可能性を伸長する高校教育の充実			

政策の柱	担当課	本編資料ページ
施策		
◆幼児期に育まれた好奇心や探究心をより伸ばしていく義務教育の実現		
◆特色ある学びの振興		
◆教職員の資質向上と働き方改革の推進		
5-2 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる		
① 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出		
◆多様な認知や発達の特性に柔軟に対応できる学習空間の創出		
◆多様な学びの場の充実		
5-3 高等教育の振興により地域の中核となる人材を育成する		
① 高等教育の振興による地域の中核となる人材の育成		
◆高等教育の振興		
◆地域中核人材の育成		
5-4 学びの共創による地域づくりを推進し、生涯を通じた多様な学びを創造する		
① 学びの共創による地域づくりの推進と生涯を通じた多様な学びの創造		
◆学校を核として多様な個性が混ざり合う、学びの共創による地域づくりの推進		
◆生涯を通じて学ぶことができる環境の創出		

【附属資料】公共事業の主な整備箇所一覧（建設部関係）

本県の経済活動を支え、安全・安心、快適な暮らしを実現するため、各地の実情に合った整備を推進します。

ここでは、計画策定時点での整備予定箇所のうち、全体事業費が概ね5億円以上と見込まれるものを代表的な箇所として掲載しています。今後、掲載していない箇所も含め、地域の要望をお聞きしながら整備箇所を検討してまいります。

道路改築事業

路線名	箇所名	整備目標
-----	-----	------

【防災拠点へアクセスする重要物流道路や代替・補完路の機能強化】

(国)	18号	(直轄事業)		整備促進
(国)	19号	(直轄事業)		整備促進
(国)	20号	(直轄事業)		整備促進
(国)	153号	(直轄事業)		整備促進
(国)	153号	駒ヶ根市～伊那市	伊駒アルプスロード(権限代行)	整備促進
(国)	141号	佐久市～小諸市	跡部～平原	完成供用
(国)	153号	伊那市～箕輪町	伊那バイパス	完成供用
(国)	151号	下條村	粒良脇トンネル	完成供用
(国)	151号	阿南町	新野拡幅	完成供用
(国)	256号	南木曾町	漆畑拡幅3工区	完成供用
(国)	148号	小谷村	雨中	完成供用
(国)	406号	須坂市	南横町	完成供用
(国)	148号	白馬村	白馬北	部分供用
(国)	141号	南牧村	海尻	整備推進
(国)	151号	飯田市	八幡町	整備推進
(国)	418号	売木村	岩倉橋～軒川	整備推進
(主)	松本環状高家線	松本市	神林～和田	事業着手
(国)	148号	小谷村	塩水	事業着手
(国)	403号	長野市	綿内	事業着手

【緊急輸送道路の危険箇所の解消による平常時・緊急時の信頼性向上】

(国)	158号	松本市	奈川渡改良(権限代行)	整備促進
(国)	254号	上田市	東内～西内	完成供用
(一)	東部望月線	東御市	田中	完成供用
(国)	418号	天龍村	天竜川橋	完成供用
(主)	松川大鹿線	大鹿村	落合	完成供用
(主)	飯田富山佐久間線	飯田市	知久平～南原	完成供用
(主)	奈川木祖線	木祖村	境峠下	完成供用
(主)	開田三岳福島線	木曾町	小島トンネル	完成供用
(主)	長野大町線	大町市	新行	完成供用
(主)	長野上田線	千曲市	若宮	完成供用
(主)	信濃信州新線	長野市	上楠川～菅谷地	完成供用
(国)	292号	飯山市	大川トンネル	完成供用
(国)	144号	上田市	上野バイパス	部分供用
(国)	361号	木曾町	長峰～九蔵	部分供用

(国)	406号	長野市	戸隠祖山	部分供用
(主)	岡谷茅野線	諏訪市	湖南	整備推進
(主)	岡谷茅野線	諏訪市	大熊	整備推進
(国)	152号	伊那市	荒町	整備推進
(国)	418号	飯田市	大町～下市場	整備推進
(主)	飯田富山佐久間線	阿南町	中谷	整備推進
(主)	天竜公園阿智線	泰阜村	唐笠	整備推進
(主)	飯田富山佐久間線	飯田市	龍江	整備推進
(主)	飯田富山佐久間線	天龍村	松崎	整備推進
(国)	158号	松本市	狸平	整備推進
(国)	403号	長野市	岩野	整備推進
(国)	403号	長野市	関崎橋東	整備推進
(主)	長野菅平線	長野市	落合橋(大豆島～牛島)	整備推進
(国)	254号	上田市	虚空蔵	事業着手
(一)	東部望月線	東御市	加沢	事業着手
(一)	弘沢茅野線	原村～茅野市	阿久～坂室	事業着手

【重要物流道路のダブルネットワークを補完する広域的な迂回機能の強化】

(主)	中津川田立線	南木曾町	田立	完成供用
(一)	上松南木曾線	大桑村	和村橋	完成供用
(一)	上松南木曾線	大桑村	殿～阿寺	完成供用
(一)	上松南木曾線	大桑村～南木曾町	読書ダム～戸場	完成供用
(国)	403号	安曇野市	名九鬼～木戸	部分供用
(国)	403号	麻績村	梶浦～本町	整備推進
(国)	292号	中野市～飯山市	古牧橋	整備推進
(主)	中津川田立線	南木曾町	田立(県境工区)	事業着手
(一)	上松南木曾線	南木曾町	川向～田立	事業着手
(一)	上松南木曾線	大桑村	殿～阿寺(現道拡幅部)	事業着手

【本州中央部広域交流圏を形成する幹線道路整備】

中部横断自動車道			整備促進	
中部縦貫自動車道			整備促進	
三遠南信自動車道			整備促進	
伊那木曾連絡道路			整備推進	
松本系魚川連絡道路			整備推進	
(主)	諏訪辰野線	岡谷市～諏訪市	小坂～有賀	完成供用
(国)	153号	飯田市	飯田北改良	完成供用
(主)	飯島飯田線	飯田市	座光寺上郷道路	完成供用
(一)	上飯田線			
(国)	143号	松本市～青木村	青木峠バイパス	整備推進

【産業・観光および交通拠点へのアクセス性の向上】

(一)	信濃追分(停)線	軽井沢町	追分	完成供用
(一)	借宿小諸線			
(国)	152号	飯田市	小嵐バイパス	完成供用
(一)	市ノ沢山吹(停)線	高森町～豊丘村	新万年橋	完成供用
(主)	中津川南木曾線	南木曾町	妻籠	完成供用
(一)	小岩岳穂高(停)線	安曇野市	富田橋	完成供用

(一)	有明大町線	安曇野市	宮城北	完成供用
(主)	坂城インター線	坂城町	中之条	完成供用
(主)	長野菅平線	長野市	若穂	完成供用
(一)	三才大豆島中御所線	長野市	北長池～大豆島	完成供用
(一)	豊田中野線	中野市	笠倉～壁田	完成供用
(一)	波田北大妻豊科線	松本市	島々～三溝新田	部分供用
(主)	豊野南志賀公園線	高山村	温泉～牧場	部分供用
(主)	長野菅平線	長野市	菅平下	部分供用
(主)	別所丸子線	上田市	鈴子バイパス	整備推進
(一)	岡谷下諏訪線	下諏訪町	東山田	整備推進
(主)	諏訪辰野線	諏訪市	有賀	整備推進
(主)	伊那インター線	伊那市	中央～上の原	整備推進
(国)	256号	飯田市	下久堅バイパス	整備推進
(一)	豊科大天井岳線	安曇野市	須砂渡	整備推進
(主)	松本塩尻線	塩尻市	片丘～棧敷	事業着手
(主)	松本環状高家線	松本市	新村	事業着手
(主)	坂城インター線	坂城町	中之条～網掛	事業着手

【地域の生活を支える道路網の整備】

(一)	車屋大久保線	伊那市	下殿島～田原	完成供用
(一)	与地辰野線	辰野町	下田	完成供用
(一)	上松御岳線	上松町	高倉橋	完成供用
(一)	上今井洗馬(停)線	塩尻市	洗馬	完成供用
(一)	村山綿内(停)線	須坂市	中島～福島	完成供用
(一)	村山豊野(停)線	長野市～小布施町	長沼～吉島	完成供用
(一)	長野豊野線	長野市	徳間～西三才	完成供用
(国)	405号	栄村	和山～上ノ原	完成供用
(一)	長瀬横倉(停)線	栄村	百合居橋	完成供用
(主)	佐久小諸線	佐久市	伴野～鳴瀬	部分供用
(一)	三分中込線	佐久市	三分～田口	部分供用
(国)	299号	茅野市	糸萱～蓼科	部分供用
(主)	下条米川飯田線	飯田市～喬木村	下平～富田	部分供用
(主)	塩尻鍋割穂高線	松本市	笹賀	部分供用
(主)	伊那生田飯田線	中川村	飯沼～北組	整備推進
(国)	418号	阿南町～天龍村	新野～川島	整備推進
(主)	穂高明科線	安曇野市	狐島	整備推進
(国)	406号	須坂市	村石町	整備推進
(国)	406号	須坂市	仁礼	整備推進
(国)	403号	飯山市～木島平村	下木島	整備推進
(主)	下仁田浅科線	佐久市	志賀バイパス	事業着手
(主)	小諸上田線	上田市	町吉田～中吉田	事業着手
(一)	塩田仁古田線	上田市	中塩田	事業着手
(一)	内川姨捨(停)線	千曲市	内川	事業着手
(一)	中野飯山線	中野市	柳沢北	事業着手

交通安全事業

路線名	箇所名		整備目標
【通学路合同点検の要対策箇所の対策】			
(国) 153号	辰野町	宮所	完成供用
(一) 松本空港線	松本市	町神	完成供用
(国) 406号	須坂市	塩川町	完成供用
(国) 143号	青木村	村松～当郷	部分供用
(一) 借宿小諸線	小諸市	四ッ谷	部分供用
(国) 142号	長和町	四泊	部分供用
(国) 403号	小布施町	伊勢町～上町	部分供用
【観光地域づくりに向けた道路環境整備】			
(主) 岡谷茅野線ほか	岡谷市～諏訪市	諏訪湖周サイクリングロード	完成供用

道路防災事業

路線名	箇所名		整備目標
【道路法面の落石等危険個所の解消】			
(一) 大野田梓橋(停)線	松本市	八景山	完成供用
(国) 152号	伊那市～飯田市	市野瀬～木沢	整備推進
(主) 阿南根羽線	阿南町～根羽村	巾川～小戸名	整備推進
(主) 下条米川飯田線	下條村～飯田市	陽阜～弁天橋	整備推進
(国) 158号	松本市	中ノ湯～稲核橋下	整備推進
(国) 406号	白馬村～長野市	白沢トンネル～小鍋	整備推進

電線共同構事業

路線名	箇所名		整備目標
【緊急輸送道路の確保】			
(国) 141号	上田市	常田	整備推進
(国) 148号	白馬村	白馬駅前	整備推進
【市街地や観光地の景観形成】			
(国) 361号	伊那市	高遠	完成供用
(主) 長野上田線	上田市	天神	整備推進
(一) 旧軽井沢軽井沢(停)線	軽井沢町	軽井沢	整備推進
(一) 茅野(停)八子ヶ峰公園線	茅野市	仲町～本町	整備推進
(一) 白馬岳線	白馬村	白馬駅前	整備推進
(主) 岡谷茅野線	岡谷市	本町～中央町	事業着手

橋梁補修事業

路線名	箇所名		整備目標
【道路施設の老朽化】			
(主) 長野信州新線	長野市	篠ノ井南跨線橋	完成

雪寒対策道路事業

路線名	箇所名		整備目標
【冬期交通の安全確保】			
(主) 信濃信州新線	小川村	穴尾	完成供用
(国) 292号	山ノ内町	十二沢	完成供用
(主) 飯山妙高高原線	信濃町	熊坂	整備推進

県代行事業

路線名		箇所名		整備目標
【基幹的な市町村道の整備】				
(村)	長野殿線	大桑村	大桑～殿	完成供用
(村)	伊折線	小谷村	柳瀬	完成供用
(村)	1－3号線他	野沢温泉村～飯山市	前坂～北竜湖	完成供用
(村)	大河内線	天龍村	大河内	部分供用
(町)	野尻菅川線	信濃町	野尻	部分供用
(村)	16号線	小川村	立屋	部分供用
(町)	川向榎野線	南木曾町	高瀬橋	整備推進

街路事業

都市計画道路名		箇所名		整備目標
---------	--	-----	--	------

《中心市街地の再生やウォークアブルなまちづくりによるコンパクトシティの推進》

【交通の円滑化及び安全・安心な歩行空間の確保による良好な都市環境の創出（立地適正化計画エリア内）】

(都)	北天神町古吉町線	上田市	御所	完成供用
(都)	竜東線	伊那市	中央北	完成供用
(都)	松本駅北小松線	松本市	県	完成供用
(都)	相生大手線	佐久市	岩村田	整備推進
(都)	岡谷川岸線	岡谷市	川岸	整備推進
(都)	役場通り線	富士見町	富里	整備推進
(都)	環状北線	伊那市	山寺～中央	整備推進
(都)	竜東線	伊那市	北町	整備推進
(都)	出川双葉線	松本市	出川～双葉	整備推進
(都)	宮渕新橋北小松線	松本市	清水～惣社	整備推進
(都)	芳野双葉線	松本市	双葉	整備推進
(都)	県庁篠ノ井線	長野市	北原～篠ノ井駅入口	整備推進
(都)	県庁篠ノ井線	長野市	川中島～篠ノ井	整備推進
(都)	豊野北線	長野市	豊野駅前	整備推進
(都)	岩野二ツ柳線	長野市	御幣川	整備推進
(都)	立ヶ花東山線	中野市	吉田	整備推進
(都)	立ヶ花東山線	中野市	西町	整備推進
(都)	北天神町古吉町線	上田市	川辺町	事業着手
(都)	観音通線	茅野市	本町	事業着手

【アクセス道路の整備】

(都)	若宮線	千曲市	若宮	完成供用
(都)	赤砂東山田線	下諏訪町	東山田	整備推進
(都)	東新町座光寺線	飯田市	上郷	整備推進

河川事業

水系名・河川名		箇所名		整備目標
---------	--	-----	--	------

【信濃川水系緊急治水対策プロジェクトの推進】

令和元年東日本台風（台風第19号）洪水における千曲川本川からの越水等による家屋部の浸水を防止

	信濃川水系	(直轄事業)	河川大規模災害関連	完成
(一)	谷川	佐久市	入沢	完成
(一)	滑津川	佐久市	石神	完成

(一)	田子川	佐久市	常和	完成
(一)	千曲川	佐久市	桜井遊水池	完成
(一)	黒沢川	安曇野市	黒沢	完成
(一)	岡田川	長野市	篠ノ井	完成
(一)	浅川	長野市	浅野	完成
(一)	千曲川	栄村	箕作～月岡	完成
(一)	千曲川	飯山市	桑名川～下境（照岡・馬場）	完成
(一)	皿川	飯山市	北町	完成

【流域治水プロジェクト（信濃川水系緊急治水対策プロジェクトを除く）の推進】

	信濃川水系	(直轄事業)	信濃川水系直轄河川改修	整備促進
	信濃川水系	(直轄事業)	大町ダム等再編	整備促進
	天竜川水系	(直轄事業)	天竜川直轄河川改修	整備促進
(一)	矢出沢川	上田市	常磐城	完成
(一)	矢の沢川	上田市	北街道	完成
(一)	求女川	東御市	田中	完成
(一)	塚間川・大川	岡谷市	神明町～本町	完成
(一)	十四瀬川	岡谷市	長地	完成
(一)	諏訪湖	岡谷市	釜口水門（耐震）	完成
(一)	三念沢	長野市	豊野	完成
(一)	北沢川	佐久穂町	高野町相生	整備推進
(一)	片貝川・大沢川	佐久市	白田	整備推進
(一)	滑津川	佐久市	朝日橋下	整備推進
(一)	鴨池川	諏訪市	小川	整備推進
(一)	新川	諏訪市	天竜川上流	整備推進
(一)	諏訪湖	岡谷市	釜口水門（長寿命化）	整備推進
(一)	松川	飯田市	松川ダム	整備推進
(一)	奈良井川	松本市	島内～笹部	整備推進
(一)	田川	松本市	渚～村井	整備推進
(一)	隈取川	長野市	豊野町石	整備推進
(一)	駒沢川	長野市	上駒沢	整備推進
(一)	裾花川	長野市	裾花ダム・奥裾花ダム	整備推進
(一)	百々川	佐久市	桜井	事業着手
(一)	上川	諏訪市	上川	事業着手

【環境整備の事業の推進】

	信濃川水系	(直轄事業)	信濃川総合水系環境整備	整備促進
(一)	諏訪湖	岡谷市・諏訪市・下諏訪町	諏訪湖	整備推進
(一)	大石川	佐久穂町	清水町	事業着手

砂防事業

水系名・溪流名	箇所名	整備目標
---------	-----	------

【災害リスクの高い箇所における土砂災害対策の推進】

富士川水系	(直轄事業)	富士川水系直轄砂防事業	整備促進
信濃川上流水系	(直轄事業)	信濃川上流水系直轄砂防事業	整備促進
信濃川下流水系	(直轄事業)	信濃川下流水系直轄砂防事業	整備促進
姫川水系	(直轄事業)	姫川水系直轄砂防事業	整備促進

天竜川水系	(直轄事業)	天龍川水系直轄砂防事業	整備促進
木曾川水系	(直轄事業)	木曾川水系直轄砂防事業	整備促進
浅間山	(直轄事業)	浅間山直轄火山砂防事業	整備促進
(砂) 竹の沢川	岡谷市	長地	完成
(砂) 瀬早川	駒ヶ根市	栗林	完成
(砂) 栗代川	阿智村	矢越	完成
(砂) 濁沢川	王滝村	柳ヶ瀬	完成
(砂) 白川	木曾町	白川	完成
(砂) 海岸寺沢	松本市	東桐原	完成
(砂) 北和田沢	松川村	大和田	完成
(砂) 樽沢川	高山村	水中	完成
(砂) 堂平	高山村	天神原	完成
(砂) 栃平沢	筑北村	栃平	完成
(砂) 塩沢	池田町	滝沢	完成
(砂) 知見寺沢	松本市	知見寺	完成
(砂) 長見山沢	白馬村	佐野	完成
(砂) 袖沢	大町市	川手	完成
(砂) 埋沢川	川上村	御所平	整備推進
(砂) 西之久保	佐久市	丸山	整備推進
(砂) 白岩間	北相木村	白岩	整備推進
(砂) 唐沢	南相木村	上栗生	整備推進
(砂) 有坂沢	長和町	古町	整備推進
(砂) 高遠入沢	飯島町	高遠原	整備推進
(砂) 南沢	伊那市	平沢	整備推進
(砂) 塩田川(1)	駒ヶ根市	火山	整備推進
(砂) 千石沢	松本市	中山	整備推進
(砂) 二ノ沢	山形村	小坂	整備推進
(砂) 西沢	朝日村	一之沢	整備推進
(砂) 中房川	安曇野市	穂高有明	整備推進
(砂) 烏川	安曇野市	堀金烏川	整備推進
(砂) 布引沢	大町市	上手	整備推進
(砂) 小網沢川	坂城町	小網	整備推進
(砂) 福沢	須坂市	仁礼	整備推進
(砂) 冷沢	長野市	財又	整備推進
(砂) 獅子沢	長野市	往生地	整備推進
(砂) 太田沢	長野市	安茂里	整備推進
(砂) 笹平沢	長野市	若穂保科	整備推進
(砂) 横湯川	山ノ内町	落合	整備推進
(砂) 戸立沢	木島平村	上千石	整備推進
(砂) 濁池北沢	飯山市	富倉	整備推進
(砂) 井出川	飯山市	照岡	整備推進
(砂) 宮沢川	筑北村	楡窪	整備推進
(砂) 小胡桃沢	松本市	矢久	整備推進
(砂) 薬師沢	小川村	稲丘	整備推進

【要配慮者利用施設の保全】

(砂) 上平沢	長和町	長久保	完成
(砂) 唐沢川	駒ヶ根市	東伊那	完成
(砂) 楡沢	辰野町	伊那富	完成
(砂) 万郡沢	木曾町	万郡	完成
(砂) 内の巻川	信濃町	古海	完成
(砂) 矢沢	長野市	瀬脇	完成
(砂) 岡田川	長野市	岡田	完成
(砂) 真田角間川	上田市	真田町長	整備推進
(砂) 栗生沢	東御市	横堰	整備推進
(砂) 赤津川	諏訪市	普門寺	整備推進
(砂) 矢口・秣沢2	辰野町	北大出	整備推進
(砂) 森沢	根羽村	田島	整備推進
(砂) 尻平沢	木曾町	日義	整備推進
(砂) 堂の入沢	塩尻市	堂の入	整備推進
(砂) 天満南沢	安曇野市	有明	整備推進
(砂) 名沢川	坂城町	戌久保	整備推進
(砂) 坂田	須坂市	坂田町	整備推進
(砂) 内山沢	須坂市	豊中	整備推進
(砂) 泥沢	長野市	小市	整備推進
(砂) 西条川	長野市	浅川西条	整備推進
(砂) 若宮沢	飯綱町	芋川	整備推進
(砂) 唐沢	長野市	山新田	整備推進
(砂) 田草川	飯山市	静間	整備推進
(砂) 高梨沢	中野市	東山	整備推進
(砂) 水無の沢	野沢温泉村	豊郷	整備推進
(砂) 西沢川7	麻績村	上町	整備推進
(砂) 犬川	白馬村	飯田	整備推進

地すべり対策事業

地区名・区域名	箇所名	整備目標
---------	-----	------

【災害リスクの高い箇所における土砂災害対策の推進】

此田地区	(直轄事業)	此田地区直轄地すべり対策事業	整備促進
天竜川中流地区	(直轄事業)	天竜川中流地区直轄地すべり対策事業	整備促進
(地) 引の田	大鹿村	引の田	完成
(地) 高鼻	安曇野市	高鼻	完成
(地) 大倉	生坂村	大倉	完成
(地) 峯方下	白馬村	峯方下	完成
(地) 前沢	小谷村	前沢	完成
(地) 梨平	小谷村	梨平	完成
(地) 市場1号	小谷村	市場1号	完成
(地) 八方岩	小谷村	八方岩	完成
(地) 梅池	小谷村	梅池	完成
(地) 越道	長野市	越道	完成
(地) 裏立屋	長野市	裏立屋	完成

(地)	小松原	長野市	小松原	完成
(地)	杓掛	青木村	杓掛	整備推進
(地)	福島	天龍村	福島	整備推進
(地)	三ツ出	長野市	三ツ出	整備推進
(地)	落合	山ノ内町	落合	整備推進
(地)	宮の平	池田町	宮の平	整備推進
(地)	社宮寺	松本市	社宮寺	整備推進
(地)	倉下	白馬村	倉下	整備推進
(地)	大網	小谷村	大網	整備推進
(地)	成山	長野市	成山	整備推進

【要配慮者利用施設の保全】

(地)	釜沢	大鹿村	釜沢	整備推進
(地)	菖蒲	生坂村	菖蒲	整備推進
(地)	外沢	小谷村	外沢	整備推進

急傾斜地崩壊対策事業

区域名	箇所名	整備目標
-----	-----	------

【災害リスクの高い箇所における土砂災害対策の推進】

(急)	上土岩	南相木村	中島	完成
(急)	久保	北相木村	久保	完成
(急)	大熊神宮寺	諏訪市	大熊神宮寺	完成
(急)	山手町	岡谷市	山手町	完成
(急)	横谷温泉	茅野市	北山	完成
(急)	中谷2号	木曾町	中谷	完成
(急)	小島	千曲市	小島	完成
(急)	西三才	長野市	西三才	完成
(急)	竹之下	筑北村	竹之下	完成
(急)	西裾花台	長野市	西裾花台	完成
(急)	腰越	上田市	腰越	整備推進
(急)	芹沢	長和町	芹沢	整備推進
(急)	押出	飯田市	押出	整備推進
(急)	塩尻町	塩尻市	塩尻	整備推進
(急)	打沢	千曲市	打沢	整備推進
(急)	大谷町	須坂市	大谷町	整備推進

【要配慮者利用施設の保全】

(急)	沢度	伊那市	沢度	完成
(急)	田島	根羽村	田島	完成
(急)	土村6号	小海町	土村6号	整備推進
(急)	三日町	箕輪町	三日町	整備推進
(急)	上新町	飯田市	上新町	整備推進
(急)	下落	大桑村	殿	整備推進
(急)	若宮上	飯綱町	芋川	整備推進
(急)	湯田中	山ノ内町	東小学校裏	整備推進

雪崩対策事業

区域名	箇所名	整備目標
【災害リスクの高い箇所における土砂災害対策の推進】		
(雪) 飯森	白馬村 飯森	整備推進
【要配慮者利用施設の保全】		
(雪) 下寺	小谷村 下寺	整備推進

県営住宅建替事業

団地名	箇所名	整備目標
【ゼロカーボン化に対応した居住環境の整備】		
県営住宅大萱団地	伊那市 西箕輪	完成供用
県営住宅アルプス団地	安曇野市 豊科田田沢	完成供用
県営住宅常盤上一団地	大町市 常盤	完成供用
県営住宅みどりヶ丘団地（仮称）	茅野市 宮川	部分供用

農村地域防災減災事業

	箇所名	整備目標
	軽井沢町 御影用水	完成
	川上村 川上	完成
	小海町 小海原2	完成
	佐久市 香坂ダム	完成
	佐久市・小諸市・東御市 御牧原1号幹線	完成
	御代田町 大久保	完成
	上田市 西塩田	完成
	上田市 泉田	完成
	上田市 塩田	完成
	飯島町 飯島	完成
	飯島町 花の里	完成
	伊那市 黒川	完成
	須坂市 千曲川沿岸相之島	完成
	長野市 北長池	完成
	長野市 千曲川沿岸牛島	完成
	長野市 千曲川沿岸塩崎	完成
	長野市 千曲川沿岸篠ノ井	完成
	長野市 千曲川沿岸松代	完成
	長野市 千曲川沿岸清野	完成
	長野市 千曲川沿岸更北	完成
	飯山市 柳原	完成
	飯山市 木島	完成
	須坂市 福島	事業着手

*完成：工事が完了するもの

*完成供用：すべての工事完成により、供用を目指す箇所

*部分供用：事業の一部について、供用を目指す箇所

*整備推進：事業着手したもののうち、完成に向け引き続き事業を進める箇所

*事業着手：準備・計画段階にあるもののうち、事業を始める箇所

*整備促進：国が実施する事業で完成に向け引き続き事業を促す箇所

調査の実施等を検討する主な箇所

道路事業

路線名		箇所名
【防災拠点へアクセスする重要物流道路や代替・補完路の機能強化】		
(国)	153号	辰野町～塩尻市 両小野
(国)	148号	小谷村 外沢
【緊急輸送路の危険箇所の解消による平常時・緊急時の信頼性向上】		
(国)	152号	東御市～上田市 丸子バイパス
(国)	158号	松本市 鵬雲崎～稲核
(主)	奈川木祖線	松本市 奈川渡～黒川渡
(主)	安曇野インター堀金線	安曇野市 本村
(国)	406号	須坂市 北横町
(国)	406号	長野市 古宮～小鍋
(国)	406号	長野市 西長野
(主)	信濃信州新線	長野市 戸隠～新町
【重要物流道路のダブルネットワークを補完する広域的な迂回機能の強化】		
(主)	下諏訪辰野線	岡谷市 駒沢
(国)	403号	千曲市 展望台～聖湖
【本州中央部広域交流圏を形成する幹線道路整備】		
上信自動車道		
松本佐久連絡道路		
上田諏訪連絡道路		
【産業・観光および交通拠点へのアクセス性の向上】		
(主)	川上佐久線	小海町～佐久穂町 東馬流～羽黒山
(主)	東御孺恋線	東御市 新張
(国)	152号	茅野市 白樺湖
(主)	諏訪白樺湖小諸線	諏訪市 元町～立石
(国)	152号	大鹿村～飯田市 下青木～程野
(主)	中津川南木曾線	南木曾町 県境～妻籠
(国)	403号	千曲市 屋代
【地域の生活を支える道路網の整備】		
(一)	沢渡高遠線ほか	伊那市ほか 伊駒アルプスロード関連
(一)	村山綿内(停)線	須坂市 村山～中島
(国)	403号	木島平村 上木島

街路事業

都市計画道路名		箇所名
《中心市街地の再生やウォークラブルなまちづくりによるコンパクトシティの推進》		
【交通の円滑化及び安全・安心な歩行空間の確保による良好な都市環境の創出(立地適正化計画エリア内)】		
(都)	相生大手線	佐久市 岩村田(2工区)
【ウォークラブルなまちづくりに資する取組に向けた調査】		
しなの鉄道沿線エリア		長野市～軽井沢町
諏訪湖周辺エリア		岡谷市、諏訪市、下諏訪町
松本駅周辺エリア		松本市
大町市中心市街地エリア		大町市

河川事業

河川名	箇所名
【流域治水プロジェクト（信濃川水系緊急治水プロジェクト除く）】	
（一） 大沢川	伊那市
（一） 木曽川	木曽町
（一） 荒砥沢川	千曲市